

入間市総合計画審議会委員名簿

(任期：令和7年7月30日～令和9年7月29日)

No.	委員	委員構成	備考
1	おおさわ あきひこ 大澤 昭彦	入間市都市計画審議会	
2	おかざき ひろし 岡崎 洋志	入間市防災アドバイザー	
3	くろたき たかひで 黒瀧 孝秀	入間市環境審議会	
4	さいとう えいさく 齋藤 栄作	入間市商工会	
5	しいな たくと 椎名 拓斗	一般社団法人 入間青年会議所	
6	しのだ けいこ 篠田 敬子	入間ケーブルテレビ	
7	てらぞの ともき 寺園 智樹	入間市工業会	
8	でんどう あや 田頭 綾	公 募	
9	にしざわ あきら 西澤 明	入間市茶業協会	
10	のぐち たかし 野口 隆司	学校法人 開桜学院	
11	ば ば はくと 馬場 珀虎	公 募	
12	ひがしの ちひろ 東野 千尋	公 募	
13	み き としまさ 三木 敏正	入間市連合区長会	
14	みやべ けいたろう 宮部 圭太郎	入間市金融団	
15		入間市こども・子育て審議会	

(五十音順)

事務局 職員名簿

所属・職名	氏 名
企画部 部長	浅 見 嘉 之
企画部 次長	片 岡 成 浩
企画部 副参事（未来共創政策推進担当）	浅 見 孝 之
企画部 副参事（未来共創政策推進担当）	吉 田 純 子
企画課未来共創政策推進室長	山 本 優
企画課未来共創政策推進室 副主幹	村 上 俊
企画課未来共創政策推進室 副主幹	齊 藤 祐 樹
企画課未来共創政策推進室 主事	高 橋 佑 季

入間市総合計画について

令和7年7月30日
企画部 企画課未来共創政策推進室

(1) 総合計画の必要性

- 市のまちづくりの方向性を示した計画
- 市民生活に関わるさまざまな施策や事業を実施するための指針となる計画
- 市が定める最上位計画であり、市政運営のよりどころとなるもの

(2) 総合計画の意義と役割：意義

- 行政運営の**目標の明確化**
- 目標達成のために実施する**施策の決定**
- 施策の実施順序や**財政計画の決定**

(2) 総合計画の意義と役割：役割

- 行政を計画的に進めるための指針としての役割
- 住民、各種団体の活動の指針としての役割
- 国や県が地域を対象にした計画を作る際に重要視する指針としての役割

(3) 入間市総合（振興）計画の移り変わり

●第1次計画～第3次計画の時代は・・・
(昭和43年～平成6年)

人口も税収も増加した時代。
小中学校開設、区画整理事業着手、地区体育館建設といった、公共施設やインフラ整備など、
ハード面が中心の内容。

(3) 入間市総合（振興）計画の移り変わり

●第4次計画～第6次計画の時代は・・・

第4次計画（平成7年～18年）

環境保全、健康、国際化、情報化の対応、男女共同参画の推進など**ソフト面の充実**が課題に。

第5次計画（平成19年～28年）

安全・安心の確保、少子高齢化対策、市民との協働の推進を主要な行政課題に設定。

第6次計画（平成29年～令和8年）…**現行計画**

引き続きこれらの課題に取り組んでいるが、**少子高齢化の進行による人口構成の変化への対応**がさらに大きな課題になっているとともに、**公共施設の再整備のための取り組み**も具体化している。

第6次入間市総合計画・後期基本計画 中間総括

令和7年7月30日

企画部 企画課未来共創政策推進室

もくじ

- ◆はじめに

- ◆中間総括

- ・第1段階…計画の全体評価
- ・第2段階…政策評価（アウトカム評価）
- ・第3段階…施策評価（アウトプット評価）

- ◆まとめ

はじめに

平成29年度から令和8年度までを計画期間とする第6次入間市総合計画では、PDCAサイクルに基づき政策・施策の実績と成果を評価し、改善につなげるため次の3段階の評価システムを設けています。

第1段階…計画の全体評価

- ・以下①～③の回答結果に目標値を設定し、市民意識の把握と分析を行うことで、まちづくりの進捗状況を確認。
①「住み良さ」 ②「定住意向」 ③「行政サービスの満足度」
- ・市民意識については、基本計画の3年目と5年目に実施する「市民意識調査」の結果を分析して評価を行います。
※今回は令和6年度に実施した「第14回入間市市民意識調査」の結果を基に評価を行うこととします。

第2段階…政策評価（アウトカム指標）：総合計画が効果的に進捗できているか

- ・基本計画における6つの「章」と、計画期間における行財政運営の方向性としての「計画の実現に向けて」を加えた7つから成り立っており、各章に「節」として配置している政策ごとに計77の成果指標を設定しています。

第3段階…施策評価（アウトプット指標）：各施策・事業が進捗できているか

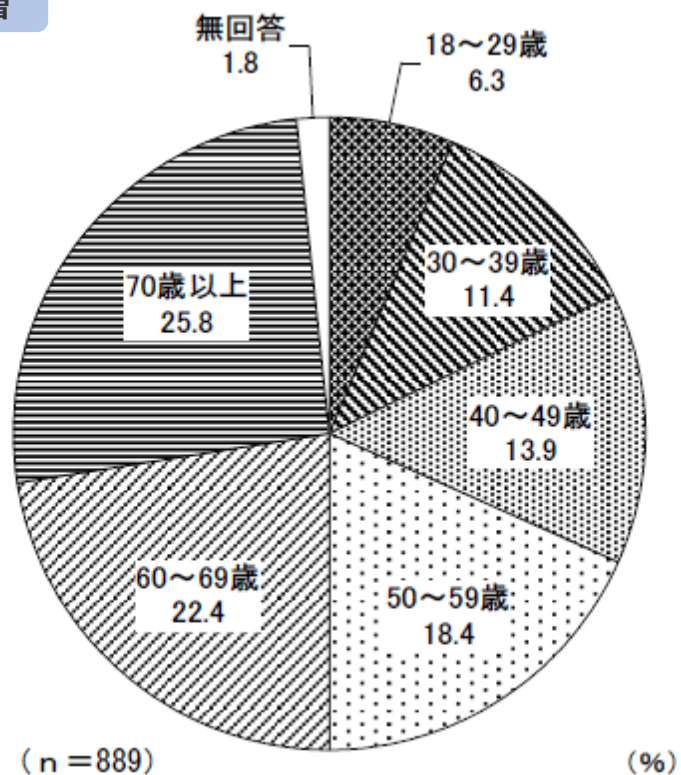
- ・基本計画の各節に「項」として配置している施策に計210の成果指標を設定しています。

令和6年度をもって後期基本計画の計画期間である5年間のうち3年目が終了したことを受けて、上記3段階の評価について分析を行い、計画の中間評価とします。

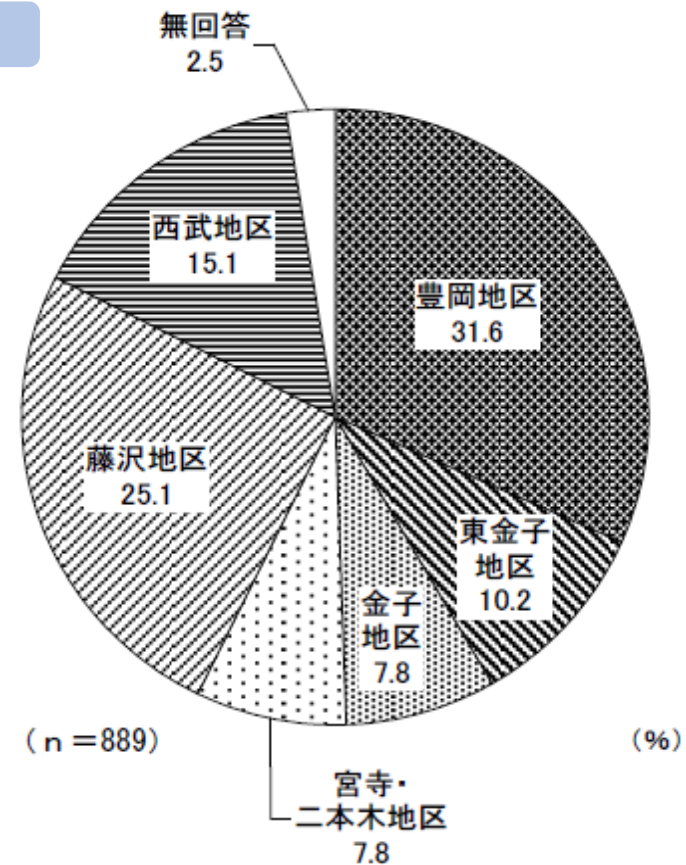
第14回 市民意識調査の概要

- 調査対象 入間市在住の満18歳以上の個人2,000人
- 調査期間 令和6年9月2日～9月24日
- 調査方法 郵送配布、郵送回収及びインターネット回答
- 回収数 890件（有効回答件数889件　うちインターネット回答339件）
- 回収率 44.5%

回答者の年齢層



回答者の居住地域



第1段階 計画の全体評価

① 住み良さ…「住みよい」、「どちらかといえば住みよい」を合わせた市民の割合

計画策定時の値	77.7%	第12回市民意識調査結果(令和元年度)
目標値	80.0%以上	計画終了時点:令和8年度末
令和6年度実績値	77.5%	第14回市民意識調査結果(令和6年度)

② 定住意向…「これからも住み続けたい」、「当分住んでいたい」を合わせた市民の割合

計画策定時の値	78.1%	第12回市民意識調査結果(令和元年度)
目標値	80.0%以上	計画終了時点:令和8年度末
令和6年度実績値	77.8%	第14回市民意識調査結果(令和6年度)

③ 行政サービスの満足度…調査項目における満足度の高い施策の割合 全44項目(計画策定時) ⇒ 全42項目(第13回調査～)

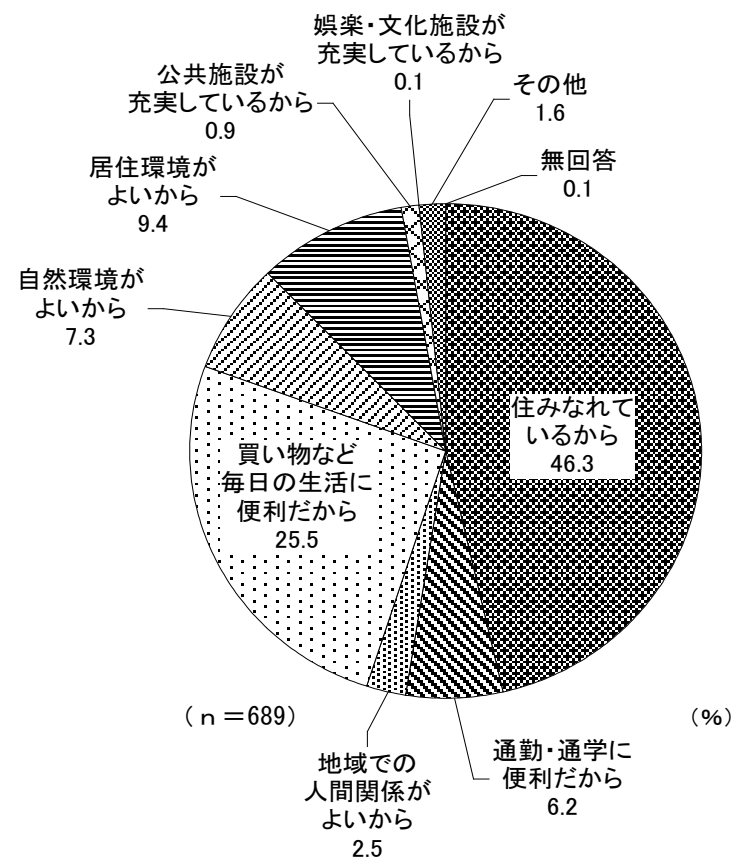
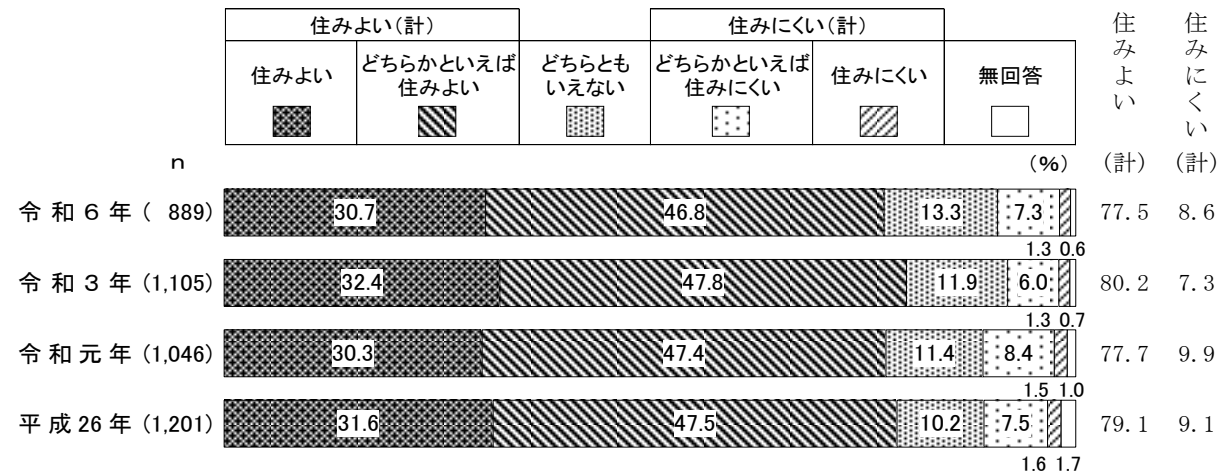
計画策定時の値	88.6%	39項目	第12回市民意識調査結果(令和元年度)
目標値	80.0%以上	36項目	計画終了時点:令和8年度末
令和6年度実績値	97.6%	41項目	第14回市民意識調査結果(令和6年度)

第1段階 計画の全体評価 ～住みよさの変化～

①「住みよさ」の変化

「住みよさ」は過去の調査と比べても、概ね横ばいで、高い数値を維持。
 ⇒多くの市民に住みよいと感じていただいている結果であり、これまで進めてきた市政運営を評価いただいているものと思われます。

住みよい理由としては、「住みなれているから」という理由が46.3%と最も多くなっています。また、「買い物など毎日の生活に便利だから」が25.5%、「居住環境がよいから」「自然環境がよいから」といった理由が続いており、市街地整備や自然環境保全の成果が「住みよさ」に影響を与えていることが読み取れます。



第1段階 計画の全体評価 ～住みよさの変化～

①「住みよさ」の変化

住みにくい理由として上位に挙げられているのは以下の2項目です。

「買い物など毎日の生活に不便だから」・・・40.3% 「通勤・通学に不便だから」・・・18.2%

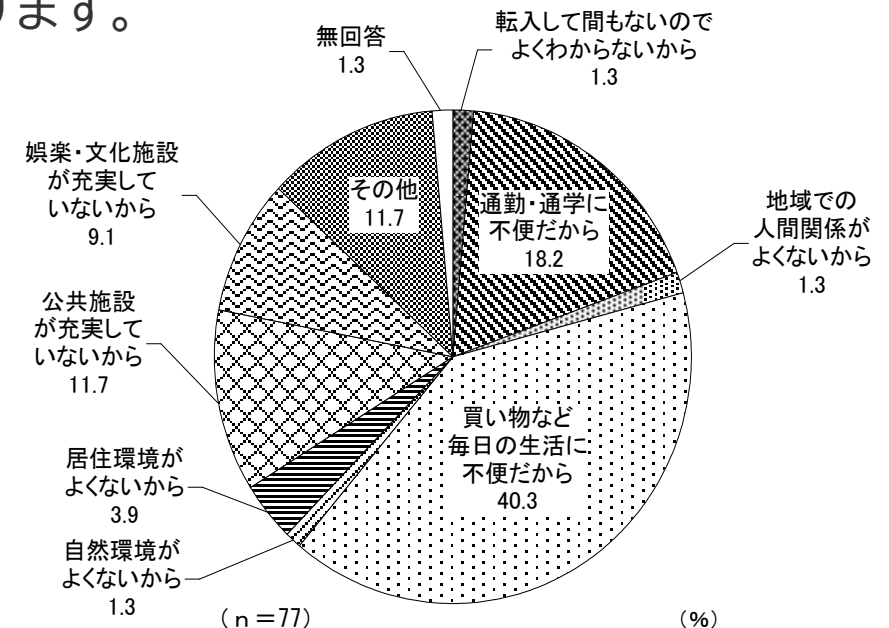
⇒金子地区に住んでいる方の61.5%、宮寺・二本木地区に住んでいる方の53.8%が買い物に不便と回答されています。

その解決に向けては狭山台公園パークPFI事業や公共交通の再編等の検討を進めていますが、未だ十分に応えられていないことが住みにくいと感じる要因の一つと考えられます。

また、豊岡地区についても、47.6%と高い数値です。これは単純に買い物をする施設がない、ということだけではなく、他市の駅前と比べての相対的な評価であるとも考えられます。

これまで高い数値ではなかったことから、今後注視する必要があります。

地区名	買い物等に不便だからと回答した人の割合
豊岡地区	47.6%
東金子地区	12.5%
金子地区	61.5%
宮寺・二本木地区	53.8%
藤沢地区	18.2%
西武地区	20.0%



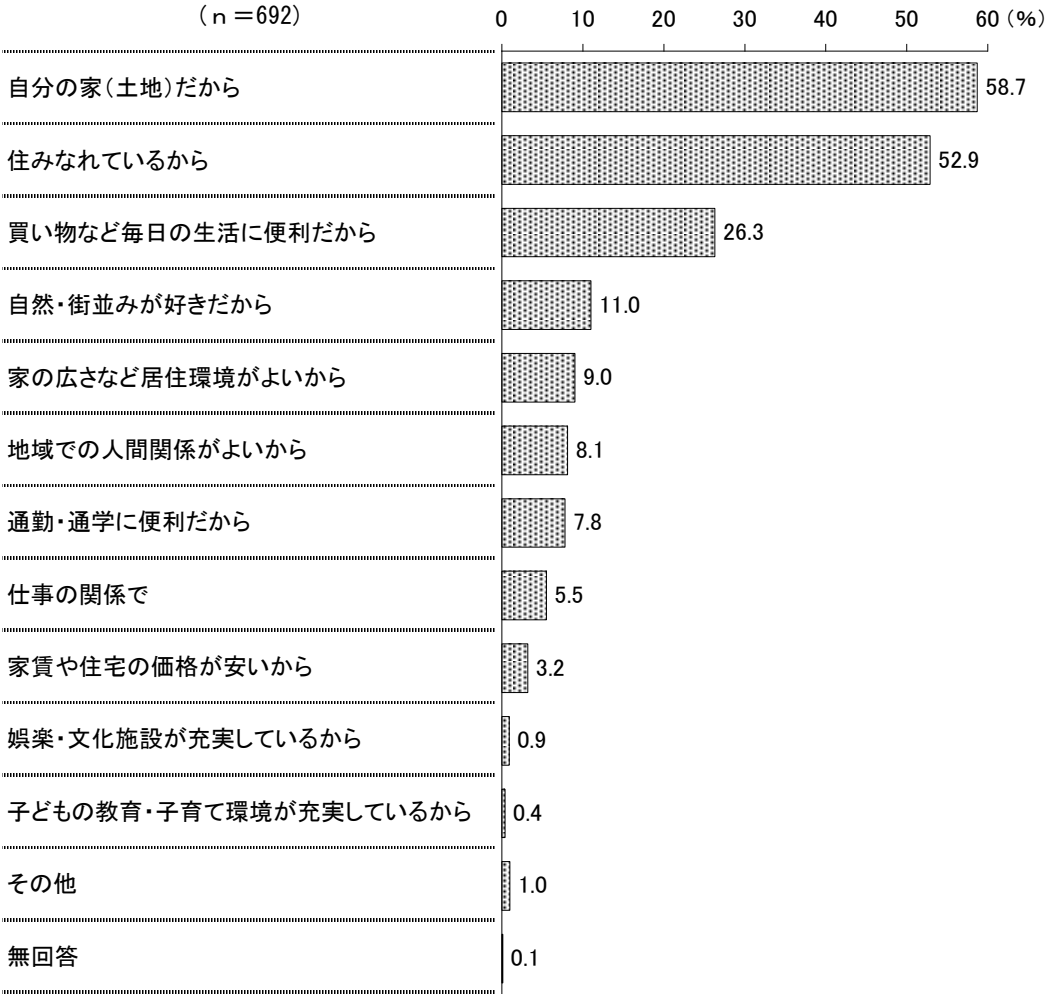
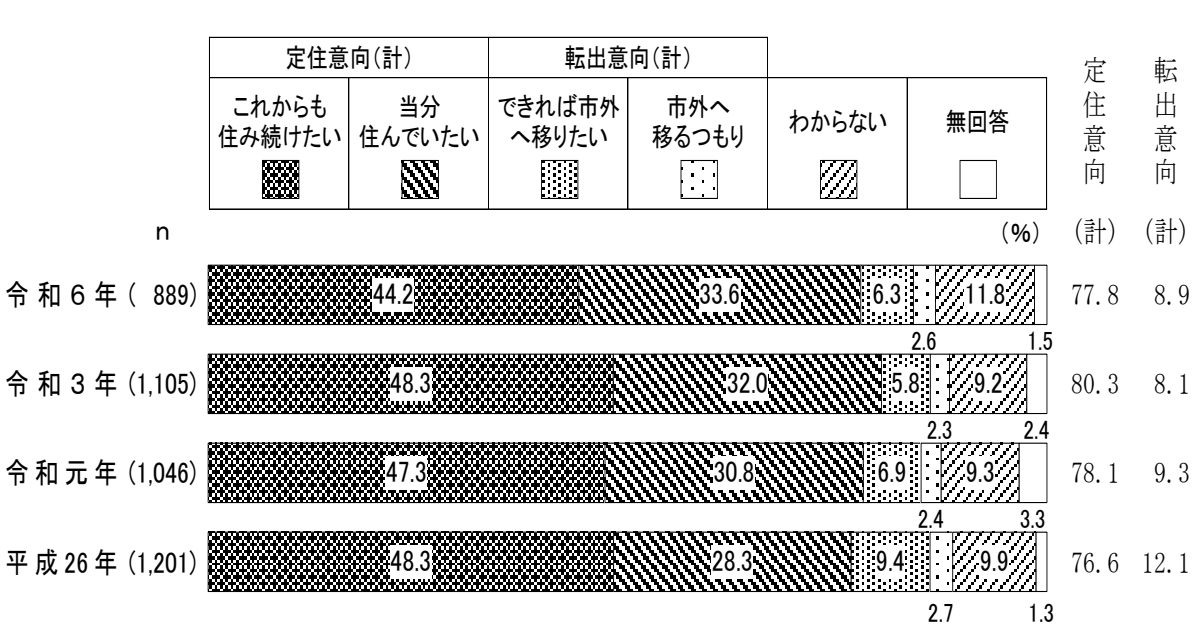
第1段階 計画の全体評価 ～定住意向の変化～

②「定住意向」の変化

住みよさと同様、概ね横ばいで、高い数値を維持。

住み続けたい理由の上位は以下の2項目です。

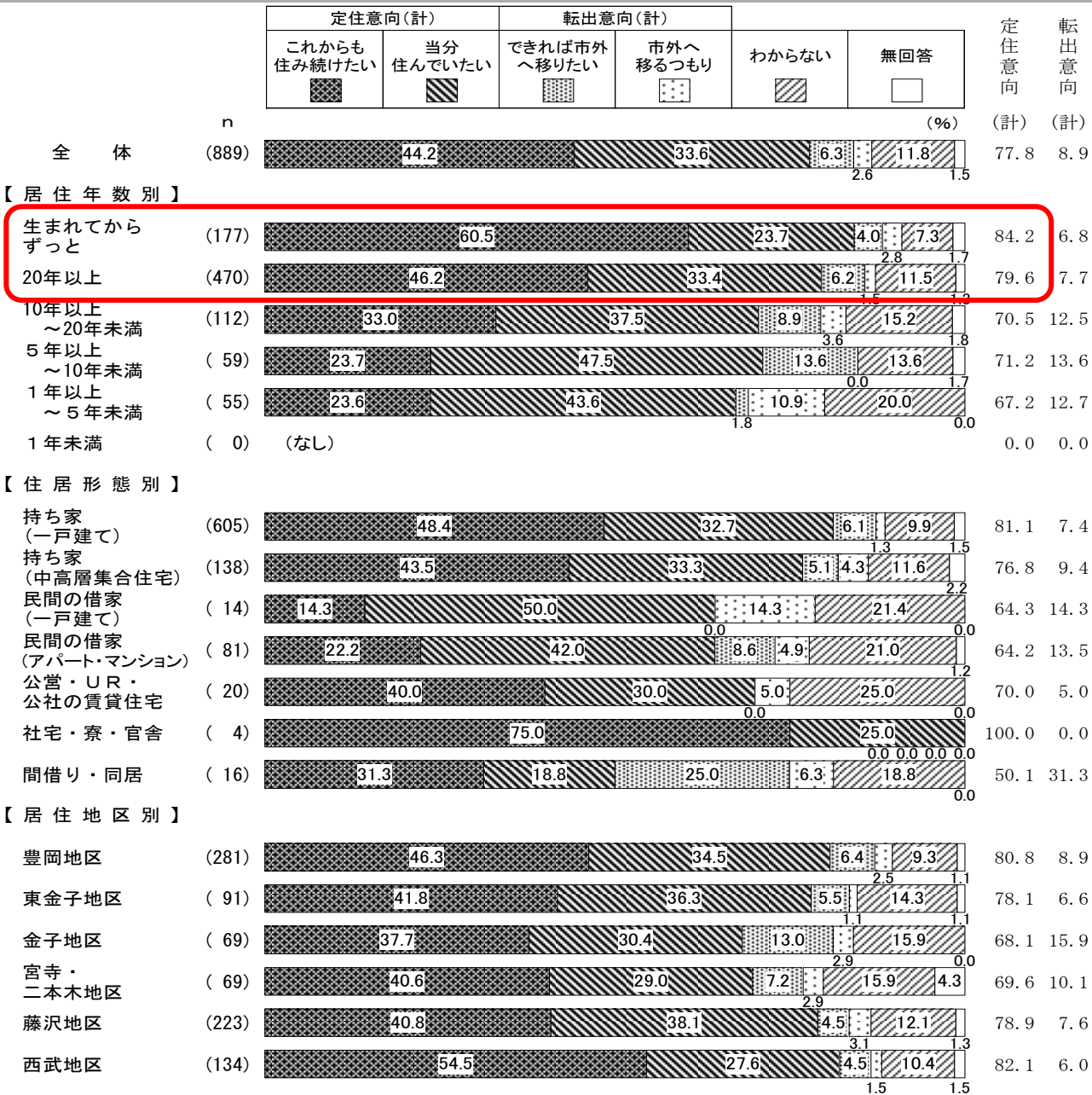
「自分の土地だから」・・・58.7%、「住みなれているから」・・・52.9%



第1段階 計画の全体評価 ～定住意向の変化～

②「定住意向」の変化

- 居住年数別に見ても、「生まれてからずっと」入間市に住んでいる人の定住意向は84.2%と最も高く、「20年以上」が79.6%と次いで高い結果であることから、**住みよさが定住意向につながっている**ものと思われます。

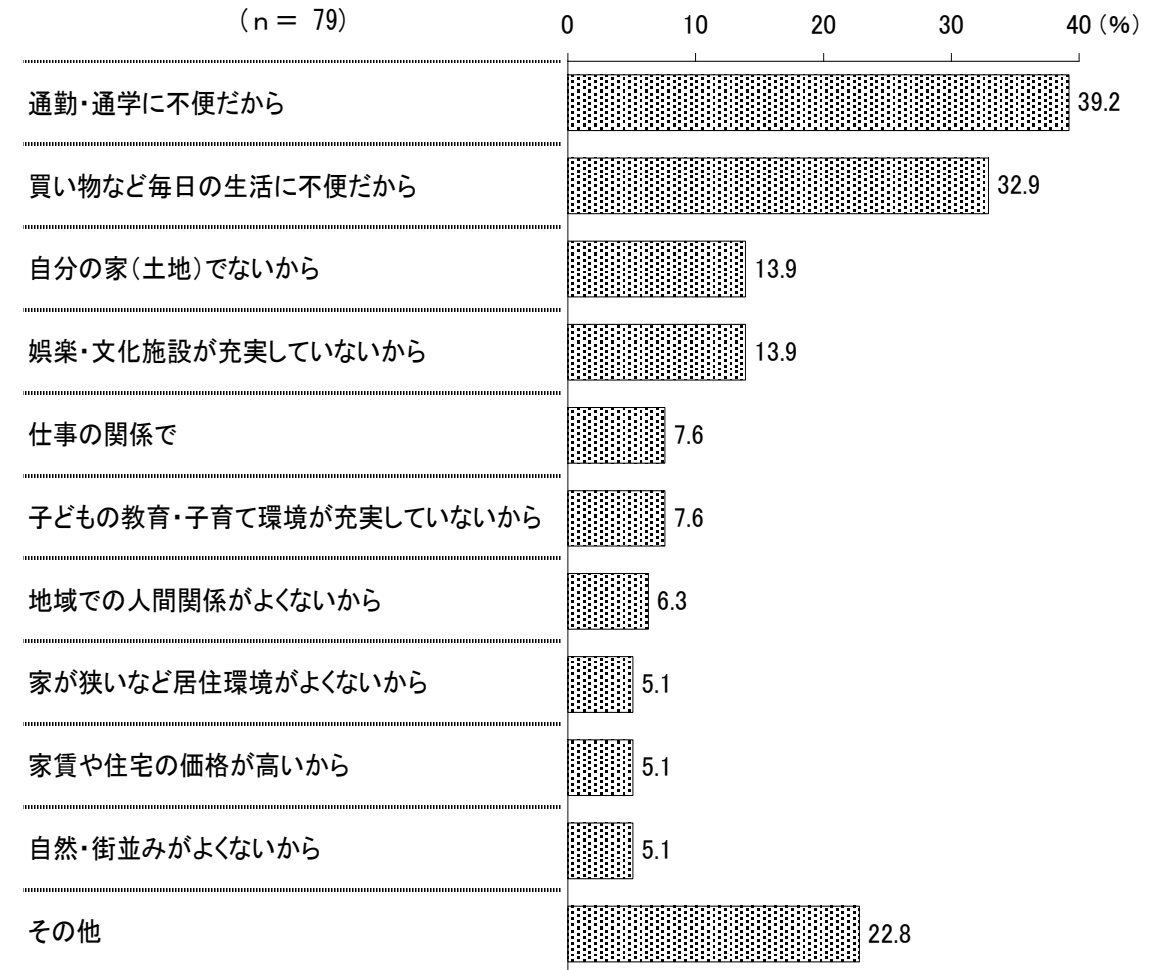


第1段階 計画の全体評価 ～定住意向の変化～

②「定住意向」の変化

市外に移りたい理由の最上位は「通勤・通学に不便だから」です。

- 12ページの「生活環境項目の満足度」においては、「鉄道利用の便と路線網」の評価が高く、「バス利用の便と路線網」の評価が唯一マイナス評価であるという結果が出ています。その結果から見ると、自宅から最寄り駅までの交通の便の悪さがその要因の一つになっているものと考えられます。



第1段階 計画の全体評価 ～行政サービスの満足度の変化～

③行政サービスの満足度の変化

【満足度の算出方法】

- 行政サービスの満足度については、以下に示す加重平均値を算出する方法で点数化しています。

とても満足:2点、やや満足:1点、どちらともいえない:0点、やや不満:－1点、非常に不満:－2点とし、項目ごとの回答結果を以下の計算式で算出

$$\frac{\text{「とても満足」の件数} \times 2 \text{点} + \text{「やや満足」の件数} \times 1 \text{点} + \text{「どちらともいえない」の件数} \times 0 \text{点} + \text{「やや不満」の件数} \times \text{マイナス}1 \text{点} + \text{「非常に不満」の件数} \times \text{マイナス}2 \text{点}}{(\text{回答者件数} - \text{無回答件数})}$$

- この数値は2点から－2点の間で推移することになり、仮に回答者数が1,000人の場合には、0.1ポイント上昇させるには、100人が評価を1点上昇させなければならないことになります。
- 算出している数値がマイナス値の場合は、「満足より不満足这个回答が多い」ということになり、総合計画の評価において、行政サービスにおける満足度が低いと判断することとしています。

第1段階 計画の全体評価 ～行政サービスの満足度の変化～

③行政サービスの満足度の変化

- 満足よりも**不満足**が上回っている
(マイナス値)項目は**1項目のみ**であり、現状値(令和元年度)の5項目から**減っています**。
- 満足が不満足を上回っている項目は41項目(97.6%)となり、総合計画の**目標値である36項目(80%)以上を上回っています**。
- 過去2回からの推移を見ると、**平均値が上昇**しています。
⇒全体的な市政への満足度が上昇していると捉えられます。
- 一方で、**下落が続いている項目は、「文化施設や文化活動内容」**であり、市民会館閉館や高齢化等が影響していると考えられます。

【生活環境項目の満足度】

No.	項目名	R6年度		R3年度		R元年度
1	上水道	1.348	↑	1.303	↑	1.289
2	ごみ収集・処理	1.043	↑	0.939	↑	0.882
3	下水道整備	1.024	↓	1.036	↑	0.948
4	消防・救急施設や体制	0.647	↑	0.454	↓	0.463
5	保健予防体制	0.622	↑	0.545	↑	0.513
6	鉄道利用の便と路線網	0.594	↑	0.554	↑	0.523
7	市職員の対応	0.462	↑	0.43	↑	0.334
8	公園・緑地整備	0.462	↑	0.453	↑	0.44
9	図書館施設やサービス	0.449	↑	0.394	↑	0.376
10	日常生活の便利さ	0.375	↓	0.451	↑	0.404
11	地区センター施設やサービス	0.329	↑	0.297	↑	0.291
12	市役所の利用しやすさ	0.327	↓	0.333	↑	0.287
13	公害防止体制	0.314	↑	0.164	—	—
14	文化財保護	0.305	↑	0.222	↑	0.178
15	自然環境保全の推進	0.303	↑	0.253	↑	0.234
16	医療機関・医療体制	0.291	↑	0.231	↑	0.158
17	道路・道路網・橋の整備	0.263	↑	0.2	↑	0.182
18	河川整備	0.248	↑	0.141	↑	0.108
19	防災対策や体制	0.244	↑	0.148	↑	0.073
20	幼稚園整備・充足	0.242	↑	0.215	↑	0.144
21	交通安全施設	0.225	↑	0.116	↑	0.089
22	小・中学校施設や教育内容	0.206	↑	0.164	↑	0.111
23	子ども・子育て支援	0.204	↑	0.134	↑	0.046
24	博物館施設やサービス	0.2	↓	0.218	↑	0.197
25	文化施設や文化活動内容	0.198	↓	0.204	↓	0.243
26	駐車場・自転車置き場	0.188	↓	0.246	↑	0.125
27	地域の連帯感	0.188	↑	0.155	↑	0.146
28	障害者(児)福祉	0.18	↑	0.175	↑	0.123
29	社会教育活動・文化サークル活動	0.164	↑	0.154	↑	0.135
30	高齢者福祉	0.163	↑	0.152	↑	0.046
31	休日・夜間診療体制	0.153	↑	0.093	↑	0.09
32	コミュニティ活動への支援	0.147	↑	0.129	↓	0.145
33	防犯施設や体制	0.137	↑	0.099	↑	-0.026
34	市民協働のまちづくり	0.122	↑	0.101	↑	0.081
35	市街地整備	0.12	↑	0.083	↑	0.036
36	スポーツ・レクリエーション活動	0.118	↓	0.156	↑	0.096
37	ひとり親福祉	0.092	↑	0.062	↑	0.015
38	外国人市民への支援	0.071	↑	0.068	↑	0.025
39	就労のための機関や体制	0.055	↑	0.013	↑	-0.033
40	観光資源の活用と観光基盤の整備	0.048	↑	0.04	↑	-0.033
41	若者・子育て世代の定住支援	0.004	↓	0.027	↑	-0.002
42	バス利用の便と路線網	-0.08	↑	-0.101	↑	-0.158
平均		0.305	↑	0.268	↑	0.218

第1段階 計画の全体評価 ～行政サービスの満足度の変化～

●総合計画の章立てと行政サービスの満足度との比較分析

1 2 ページの生活環境項目の満足度を総合計画における施策の大綱別に分析。

【第1章 つながり大切にしまちづくり（人権、コミュニティ、交流）】

- 全体的に上昇傾向にあり、各施策における取組の成果が表れているものと推察されます。
- 特に、「コミュニティ活動への支援」が直近の調査で上向いているのは、地区センター化により、地域活動への支援がより充実したことによるものと推察されます。
※「地区センター施設やサービス」も上昇していることから読み取れます。

項目名	R6年度		R3年度		R元年度
地区センター施設やサービス	0.329	↑	0.297	↑	0.291
地域の連帯感	0.188	↑	0.155	↑	0.146
コミュニティ活動への支援	0.147	↑	0.129	↓	0.145
外国人市民への支援	0.071	↑	0.068	↑	0.025

地区センターを地域のまちづくりの推進拠点と位置づけ、コミュニティの活性化に取り組むとともに、多文化共生やダイバーシティの視点といった多様性を認め合うコミュニティの実現に向けて取り組んでいきます。

第1段階 計画の全体評価 ～行政サービスの満足度の変化～

【第2章 学びあいのまちづくり（生涯学習、教育、スポーツ）】

- ・ 「小・中学校施設や教育内容」は上昇傾向にあり、学校教育における取組が評価されていると推察されます。
- ・ 「博物館施設やサービス」や「スポーツ・レクリエーション活動」については直近では減少しているものの、現状値（令和元年度）からは上昇しています。また、「文化財の保護」については上昇傾向にあり、西洋館の活用や旧黒須銀行の復元修理工事といった市固有の文化財を保存・活用していく姿勢が評価されているものと推察されます。

項目名	R6年度		R3年度		R元年度
小・中学校施設や教育内容	0.206	↑	0.164	↑	0.111
図書館施設やサービス	0.449	↑	0.394	↑	0.376
博物館施設やサービス	0.2	↓	0.218	↑	0.197
文化財保護	0.305	↑	0.222	↑	0.178
社会教育活動・文化サークル活動	0.164	↑	0.154	↑	0.135
スポーツ・レクリエーション活動	0.118	↓	0.156	↑	0.096

学校施設については、学校統合や施設の老朽化に伴う修繕や改修工事等に計画的に取り組むことで、**快適な学習環境を整えていく**ことが必要です。また、生涯学習・スポーツについては、市民ニーズを的確に捉えて施策推進を図っていきます。

第1段階 計画の全体評価 ～行政サービスの満足度の変化～

【第3章 ささえあいのまちづくり（福祉、健康）】

- ・ **こども支援・福祉・健康の各項目がいずれも上昇傾向**にあり、各施策の着実な取組が評価されていると推察されます。
- ・ 特に「子ども・子育て支援」については、他と比べても現状値（令和元年度）から上昇率が高いことから、市民に寄り添い、かつニーズを捉えた施策展開が図られているものと推察されます。

項目名	R6年度		R3年度		R元年度
子ども・子育て支援	0.204	↑	0.134	↑	0.046
ひとり親福祉	0.092	↑	0.062	↑	0.015
幼稚園整備・充足	0.242	↑	0.215	↑	0.144
障害者（児）福祉	0.18	↑	0.175	↑	0.123
高齢者福祉	0.163	↑	0.152	↑	0.046
保健予防体制	0.622	↑	0.545	↑	0.513
医療機関・医療体制	0.291	↑	0.231	↑	0.158
休日・夜間診療体制	0.153	↑	0.093	↑	0.09

引き続き、市民ニーズを捉えた効果的な施策を展開するとともに、「子ども・子育て支援」については、こどもまんなかの視点に立った施策推進を図っていきます。

第1段階 計画の全体評価 ～行政サービスの満足度の変化～

【第4章 住みやすく緑豊かなまちづくり（都市環境、生活環境、自然環境）】

- 都市整備については全体的に評価が高く、上昇傾向です。
※「下水道整備」についても直近の調査では下がっているものの、現状値（令和元年度）からは上昇しており、全体項目のなかでも上位に位置しています。
- 項目毎の評価は高いものの、「日常生活の便利さ」は下がっており、かつ現状値を下回っています。これは住みにくいと思う項目として「買い物など毎日の生活に不便だから」が最上位だったことと関係していると推察されます。

項目名	R6年度		R3年度		R元年度
市街地整備	0.12	↑	0.083	↑	0.036
道路・道路網・橋の整備	0.263	↑	0.2	↑	0.182
上水道	1.348	↑	1.303	↑	1.289
下水道整備	1.024	↓	1.036	↑	0.948
公園・緑地整備	0.462	↑	0.453	↑	0.44
河川整備	0.248	↑	0.141	↑	0.108
ごみ収集・処理	1.043	↑	0.939	↑	0.882
鉄道利用の便と路線網	0.594	↑	0.554	↑	0.523
バス利用の便と路線網	-0.08	↑	-0.101	↑	-0.158
日常生活の便利さ	0.375	↓	0.451	↑	0.404
公害防止体制	0.314	↑	0.164	—	—
自然環境保全の推進	0.303	↑	0.253	↑	0.234
若者・子育て世代の定住支援	0.004	↓	0.027	↑	-0.002

本章に基づく施策は「住みやすさ」や「定住」に大きく影響します。今後はインフラ施設の老朽化に伴う改修や修繕の必要性も高まることから、計画的な施策展開を図っていきます。

第1段階 計画の全体評価 ～行政サービスの満足度の変化～

【第5章 活気に満ちたまちづくり（産業、観光、市民文化）】

- 4項目のうち、「市民協働のまちづくり」、「観光資源の活用と観光基盤の整備」、「就労のための機関や体制」は上昇傾向です。
- 特に「観光資源の活用と観光基盤の整備」、「就労のための機関や体制」については、現状値（令和元年度）がマイナス値であったものがプラス値になっています（否定的な意見から肯定的な意見が多くなっている）。これは、観光については「茶畑テラス」に代表される観光資源の創出・活用やそのPRが効果的であったと捉えられ、就労についてはハローワークと連携して就職支援セミナー等に取り組んでいることが効果的であったと捉えられます。
- 下落が続いている項目は「文化施設や文化活動内容」であり、市民会館閉館や高齢化等が影響していると考えられます。（再掲）

項目名	R6年度		R3年度		R元年度
市民協働のまちづくり	0.122	↑	0.101	↑	0.081
観光資源の活用と観光基盤の整備	0.048	↑	0.04	↑	-0.033
就労のための機関や体制	0.055	↑	0.013	↑	-0.033
文化施設や文化活動内容	0.198	↓	0.204	↓	0.243

引き続き、市民との協働のまちづくりを進めるとともに、本市の魅力を市内外に発信していくことで、観光振興を図り、郷土愛の醸成にもつなげていくことができるように取り組んでいきます。また、市民文化やその活動を支援する取組を継続していきます。

第1段階 計画の全体評価 ～行政サービスの満足度の変化～

【第6章 安全で安心してらせるまちづくり（危機管理、交通安全、生活安全）】

- ・ **防災・防犯に関する項目は上昇**傾向にあります。実践的な防災訓練の実施や危機管理幹の配置、防災アドバイザー及び気象アドバイザーの委嘱といった**危機管理体制の充実が、結果に表れている**ものと考えられます。
- ・ 「駐車場・自転車置き場」については、現状値（令和元年度）よりは上回っているものの、前回調査時から減少しています。これは自転車を活用したまちづくりを進めるなかで、施設や環境整備がニーズに追いついていないことも要因のひとつと推察されます。

項目名	R6年度		R3年度		R元年度
防災対策や体制	0.244	↑	0.148	↑	0.073
防犯施設や体制	0.137	↑	0.099	↑	-0.026
交通安全施設	0.225	↑	0.116	↑	0.089
消防・救急施設や体制	0.647	↑	0.454	↓	0.463
駐車場・自転車置き場	0.188	↓	0.246	↑	0.125

「自助」、「共助」、「公助」の考えのもと、有事の際に実態に応じた対応ができるよう体制構築に努めていきます。また、自転車の活用については、環境面や健康面も踏まえた横断的な取組として施策推進を図るとともに、その環境整備についても検討していきます。

第2段階政策評価と第3段階施策評価の評価方法について

●施策体系別評価項目の評価結果及び達成率について

- ・次ページ以降に示す達成率の集計表は、評価区分ごとに達成率を設定し、達成率計算式により算出しています。
- ※「第3段階 施策評価（アウトプット指標）」においても同様です。

評価区分	目標達成状況	達成率
A	目標値達成	100%
B	計画策定時（R1）の値より目標に近づいているもの	75%
C	計画策定時（R1）の値を維持しているもの	50%
D	計画策定時（R1）の値より数値が下がったもの	25%
E	新規の取り組みでまだ実施できていないもの	0%
-	評価をすることができないもの（※）	達成率の計算に含めず

- ※ 次の理由により、評価の対象から外しているものです。
- ・指標中の事業を実施していない。

◆達成率計算式

達成率＝	$\frac{（「A」の数 \times 100\%） + （「B」の数 \times 75\%） + （「C」の数 \times 50\%） + （「D」の数 \times 25\%）}{\text{評価項目数} - \text{評価をすることができない項目数（評価区分の「-」）}}$	×100
------	--	------

第2段階 政策評価(アウトカム指標)

(1)各章ごとの評価結果及び達成率

- 各章ごとに設定した政策評価に係る評価項目数と評価結果及び達成率について、次の表に示します。

章の名称（大綱名称）	評価結果						項目数	達成率
	A	B	C	D	E	－	合計	
第1章	1	5	4	2	0	0	12	60.4%
第2章	4	3	2	0	0	0	9	80.6%
第3章	8	2	0	4	0	0	14	75.0%
第4章	9	5	2	0	0	0	16	85.9%
第5章	6	0	0	4	0	0	10	70.0%
第6章	4	0	0	1	0	0	5	85.0%
計画の実現に向けて	7	4	0	0	0	0	11	90.9%
計	39	19	8	11	0	0	77	77.9%

- 全体の**達成率は77.9%と高い数値**であることから、各施策に取り組んだことで市民満足度などが上向き、「住みよさ」や「定住意向」の維持につながっているものと捉えられます。
- 「第1章 つながりを大切にしまちづくり」については、他章と比べ、達成率が低くなっています（60.4%）。
- 第1章を具体的に見てみると、「自治会や町内会などの地域活動に参加している市民の割合」といった項目が減少しています。今後は自治会のICT活用支援等を行い、**自治会の負担感の軽減を図ることで、地域コミュニティの活性化につなげていく**必要があります。

第3段階 施策評価(アウトプット指標)

(1)各章ごとの評価結果及び達成率

- 各章ごとに設定した施策評価に係る評価項目数と評価結果及び達成率について、次の表に示します。

章の名称（大綱名称）	評価結果						項目数	達成率
	A	B	C	D	E	－	合計	
第1章	7	1	1	13	0	0	22	52.3%
第2章	11	12	0	13	0	0	36	64.6%
第3章	14	9	1	7	1	0	32	71.9%
第4章	11	14	5	8	0	0	38	68.4%
第5章	12	5	0	6	0	1	24	75.0%
第6章	12	5	1	5	0	0	23	76.1%
計画の実現に向けて	16	7	2	9	1	0	35	70.0%
計	83	53	10	61	2	1	210	68.4%

- 全体の**達成率は68.4%**であり、また、進捗が図られている項目数も136（評価「A」及び「B」の合計数）と半数を超えていることから、中間年として、**各施策を着実に推進している**と捉えられます。
- 全体的に**政策評価に比べて達成率は低く**、その中でも「第1章 つながりを大切にしまちづくり」及び「第2章 学びあいのまちづくり」については、達成率が低い状況です。
- この2つの章における指標を具体的に見てみると、事業の実施回数や参加者数を指標にしているものがあり、これらは、感染症の感染拡大防止の観点から、事業内容の変更や参加者数の見直し等を行っていることが影響していると考えられます。
- 第1章においては、「国際交流・支援に参加したいボランティアの割合」や「ヴォルフラーツハウゼン市との青少年交流事業への応募者数」といった指標が低いことから、行政サービスの満足度でも触れているとおり、**ダイバーシティの視点に基づいた取組を進めることで、多文化共生の推進を図っていきます。**

まとめ

■全体を通じた評価及び分析

- 全体評価としている「**住みよさ**」、「**定住意向**」、「**行政サービスの満足度**」においては、**高い数値を維持できていることから、計画期間における各施策の取組がある程度評価されたものである**と捉えられます。
- 一方で、**政策評価**や**施策評価**は、コロナ禍以前の数値を現状値としていることや、計画策定後に生じた社会情勢の変化等により事業内容を見直している影響もあり、**KPIの達成状況が低い指標も見られます**。KPIの達成を目指していくことはもちろんですが、必ずしもコロナ禍以前と同じ取組内容での目的達成を目指すのではなく、アフターコロナや**変化する社会情勢に対応した形で、解決すべき課題に向けて取り組むことが重要**だと捉えています。そういった意味では、全体評価が高水準を維持できていることは、その方針に基づいた取組が評価されているものと推察されます。



■今後の計画推進に向けて

- 第6次入間市総合計画の目標「**みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま**」を実現するには、今回の評価の結果を踏まえるとともに、計画における課題として捉えている人口減少対策、行政改革、デジタルトランスフォーメーション、SDGs、公共施設マネジメント等に係る取組を推進し、政策、施策を実施していくことが求められます。また、「こどもまんなか」の視点といった計画策定後に見られる動向にも注視し、取組を推進していく必要があります。そうしたことから、**政策・施策推進にあたっては、これまでの市民との協働に加え、官民連携や共創の取組を進める**ことで、様々な課題解決を図りながら市政を推進していく必要があります。
- 今回の評価結果は**後期基本計画における今後の取組の参考**にするほか、令和9年度からを計画期間とする**次期入間市総合計画策定のための基礎資料**としても活用を図っていきます。

第6次入間市総合計画・後期基本計画 進行管理 施策体系別評価結果一覧

○現状値 ……計画策定時の実績値(原則として令和元年度の実績と、令和元年度実施の市民意識調査の結果を使用)
○目標値 ……計画最終年度の達成目標値
○各年度実績値 ……各年度の進捗状況を確認するための実績値

＜個別評価の区分＞
A＝目標値達成
B＝計画策定時(R1)の値より目標に近づいているもの
C＝計画策定時(R1)の値を維持しているもの
D＝計画策定時(R1)の値より数値が下がったもの
E＝新規の取り組みでまだ実施できていないもの

●第1章：つながりを大切にしまちづくり

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
1 人権の尊重と権利の擁護																
		差別を受けたと感じた・差別しているのを見聞きしたことがある市民の割合	市民意識調査の結果から、人権施策の推進が図られているか判断します。	人権推進課	12.2%	10.0%	14.5% (R3調査)	D	14.5% (R3調査)	D	11.4% (R6調査)	B				
		性的マイノリティやLGBTという言葉を知っている人の割合	市民意識調査の結果から、人権施策の推進が図られているか判断します。	人権推進課	80.6%	90.0%	80.6% (R2調査)	C	80.6% (R2調査)	C	80.6% (R2調査)	C				
		外国人市民の自治会活動への参加数	外国人市民意識調査の結果により、自治会加入状況を判断します。	地域振興課	44.9%	50.0%	18.7% (R2調査)	D	18.7% (R2調査)	D	18.7% (R2調査)	D				
		平和都市宣言の認知度	平和啓発事業の参加者アンケートの結果から平和都市宣言の認知度を判断します。	人権推進課	44.0%	55.0%	44.0% (R1調査)	C	37.7%	D	53.9%	B				
1 人権施策の推進																
		人権問題に関する講演会、講習会の参加者数	人権問題に関する講演会、講習会の参加者数により人権尊重のまちづくりの進展状況を判断します。	人権推進課	1,856人	2,000人	1,679人	D	1,423人	D	3,561人	A				
		性的マイノリティのための悩みごと相談者数	性的マイノリティのための悩みごと相談者数により、相談体制の充実度を判断します。	人権推進課	7件	現状維持	9件	A	3件	D	4件	D				
2 多文化共生社会の推進																
		外国人相談窓口の認知度	外国人市民意識調査の結果により外国人相談体制の認知度を判断します。	地域振興課	33.8%	40.0%	33.8% (R2調査)	C	33.8% (R2調査)	C	33.8% (R2調査)	C				
		入間市市政情報誌「IRUMACOM+COM」の認知度	外国人市民意識調査の結果から市政情報誌の認知度を判断し、情報提供の充足度を判断します	地域振興課	20.1%	30.0%	30.2% (R2調査)	A	30.2% (R2調査)	A	30.2% (R2調査)	A				
		「やさしい日本語」を活用した発行物数	外国人市民が理解できるよう発行物を「やさしい日本語」により作成して情報共有化を判断します	地域振興課	0件	2件	3件	A	3件	A	3件	A				
		国際交流・支援に参加したいボランティアの割合	市民意識調査の結果から国際交流・支援への理解についての状況を判断します。	地域振興課	12.0%	20.0%	14.4% (R3調査)	B	14.4% (R3調査)	B	10.3%	D				
3 平和施策の推進																
		平和啓発事業の参加者数	平和啓発事業の参加者数から平和意識の高揚の進捗度を判断します。	人権推進課	1,946人	現状値以上	1,511人	D	525人	D	412人	D				

2 男女共同参画社会の実現																
		男女の地位が社会通念や慣習などで平等と 感じる人の割合	市民意識調査の結果から、男女平等意識 の推進が図られているか判断します。	人権推進課	14.1%	20.0%	14.1% (R2調査)	C	14.1% (R2調査)	C	14.1% (R2調査)	C				
		男女の役割分担の考えについて「男は仕 事、女は家庭」と思わない人の割合	市民意識調査の結果から、男女共同参画 意識の推進が図られているか判断しま す。	人権推進課	72.4%	80.0%	72.4% (R2調査)	C	72.4% (R2調査)	C	72.4% (R2調査)	C				
		男性も育児・介護休業・子どもの看護休暇 を取るとは賛成だが、現実的には取り づらいと思う人の割合	市民意識調査の結果から、男女共同参画 意識の推進が図られているか判断しま す。	人権推進課	65.7%	50.0%	65.7% (R2調査)	C	65.7% (R2調査)	C	65.7% (R2調査)	C				
節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
1 男女共同参画の推進																
		各種講座、セミナーの受講者数	男女共同参画に関する講演会、セミナー の参加者数により男女共同参画のまちづ くりの進展状況を判断します。	人権推進課	1,162人	1,300人	1,188人	B	2,155人	A	580人	D				
		女性の悩みごと相談者数	女性の悩みごと相談者数により、相談体 制の充実度を判断します。	人権推進課	延370人	現状維持	延362人	D	延364人	D	延455人	A				
		共催事業の実施回数	市民団体・民間事業主との共催事業の実 施回数により、連携の取組状況を判断し ます。	人権推進課	3回	4回	3回	C	3回	C	1回	D				
2 女性の活躍の推進																
		市の審議会に占める女性の割合	審議会等に占める女性の割合により政策 ・方針決定の場における女性参画の状 況を判断します。	デジタル行政推 進室	32.7%	35.0%	29.0%	D	33.2%	B	23.0%	D				
		市職員管理職（課長職以上）における女 性の割合	市職員管理職（課長職以上）の女性の割 合により政策・方針決定の場における女 性参画の状況を判断します。	人事課	13.8%	15.0%	14.1%	B	12.1%	D	13.4%	D				
		就職支援セミナー等就労支援に関する講 座の参加者数	就職支援セミナー等就労に関する講座の 参加者数によって、女性の活躍推進状況 を判断します	人権推進課	48人	60人	35人	D	114人	A	158人	A				
3 コミュニティ活動の充実																
		自治会や町内会などの地域活動に参加し ている市民の割合	市民意識調査の結果から、コミュニティ 活動に参加しやすいまちづくりの推進が 図られているか判断します。	地域振興課	45.7%	50.0%	44.6% (R3調査)	D	44.6% (R3調査)	D	41.9% (R6調査)	D				
		地域の連帯感に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、地域コミュ ニティの維持・発展・再構築が図られてい るかを判断します。	地域振興課	0.146	0.184	0.155 (R3調査)	B	0.155 (R3調査)	B	0.188 (R6調査)	A				
		自治会等のコミュニティ活動への支援に 対する市民満足度	市民意識調査の結果から、市民活動の支 援や活性化推進が図られているかを判断 します。	地域振興課	0.145	0.168	0.129 (R3調査)	D	0.129 (R3調査)	D	0.147 (R6調査)	B				
1 地域コミュニティの維持・発展・再構築																
		自治会加入世帯数	加入世帯数により、コミュニティ活動の 充実度を判断します。	地域振興課	41,383世帯	現状維持	40,070世帯	D	39102世帯	D	37620世帯	D				
		集会所等の年間整備数	要望がある自治会集会所の建設・改修を進 めることにより、自治会活動の充実度を 判断します。	地域振興課	年3棟	年4棟	年3棟	C	年1棟	D	年2棟	D				
		自治会・区長会への依頼事項等の数	市や関連団体から自治会・区長会へ依頼等 をしている件数から自治会への負担を判 断します。	地域振興課	199件	170件	173件	B	173件 (R4調査)	B	173件 (R4調査)	B				

2	市民活動の支援と活性化推進															
	市民活動センター登録団体数	登録団体数の増加状況により、市民活動の充実度を判断します。	地域振興課	98団体	100団体	100団体	A	100団体	A	90団体	D					
	市民活動センター講座参加人数	講座参加者数の増加状況により、市民活動への関心度を判断します。	地域振興課	98人	1,000人	138人	B	177人	B	67人	D					
4	自治体間交流の推進															
	国際交流の推進に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、市民が求めている国際交流が進んでいるかを判断します。	地域振興課	0,025	0,075	0,068 (R3調査)	B	0,068 (R3調査)	B	0,071	B					
	公共施設相互利用者	公共施設相互利用者数（他市施設を利用した入間市民の数）から、都市間連携による市民満足度を判断します。	企画課	87,570人	175,000人	136,270人	B	159,690人	B	174,120人	B					
	1 姉妹都市・友好都市との交流推進															
	姉妹都市佐渡市指定保養所の利用者数	入間市指定保養所として登録している佐渡市内の宿泊施設の入間市民の利用者数により姉妹都市交流の充実状況を判断します。	地域振興課	139人	150人	49人	D	29人	D	45人	D					
節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
		ヴォルフラーツハウゼン市との青少年交流事業への応募者数	応募者数により交流事業への関心度を判断します。	地域振興課	9人	12人	令和4年度実施なし	-	令和5年度実施なし	-	8人	D				
	2 都市間連携の推進															
	防災に関する都市間協定締結数	防災に関する協定締結数により、防災に関する連携の進捗状況を判断します。	危機管理課	4件	5件	4件	C	4件	C	6件	A					
	新たな都市間連携の検討件数	新たな都市間連携の検討件数により、地域の課題解決の取組状況を判断します。	企画課	0件	2件	1 件	B	0件	C	3件	A					

●第2章：学びあいのまちづくり

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
1 生涯学習の推進																
		生涯学習活動をしている人の割合	生涯学習に関する市民アンケートの結果から、生涯学習活動の充実度を判断します。	社会教育課	57.3%	60.0%	57.3%	C	57.3%	C	57.3%	C				
		学習成果を活用している人の割合	生涯学習に関する市民アンケートの結果から、生涯学習の成果の活用度を判断します。	社会教育課	13.6%	15.0%	13.6%	C	13.6%	C	13.6%	C				
1 学習環境の整備																
		学習情報提供数	生涯学習情報紙の発行回数やホームページへのアクセス件数により充実度を判断します。	社会教育課	年2回発行 4,236件	年4回発行 8,900件	年3回発行 7,746件	B	年3回発行 7,016件	B	年3回発行 7,678件	B				
		生涯学習事業の実施数	事業の実施数により、学習機会の充実度を判断します。	社会教育課	年3事業	年4事業	年6事業	A	年6事業	A	年5事業	A				
		生涯学習事業への参加者数	事業への参加者数により、学習環境の充実度を判断します。	社会教育課	864人	6,300人	3,048人	B	4,076人	B	4,057人	B				
2 学習成果の活用																
		市民活動団体等の協働による事業数	連携協力による事業数により、促進の度合いを判断します。	社会教育課	年2事業	現状維持	年2事業	A	年2事業	A	年2事業	A				
		講師数	生涯学習に関する市民講師の人数により、充実度を判断します。	社会教育課	61人	65人	54人	D	49人	D	48人	D				
		事業の実施数	市民講師が実施する講座の数により、充実度を判断します。	社会教育課	年22事業	年25事業	年9事業	D	年27事業	A	年26事業	A				
2 学校教育の充実																
		学校における学習についての充実度	国や県の学習状況調査により、学習充実度を判断します。	学校教育課	95.3% (R1)	100.0%	97.5%	B	98.0%	B	98.0%	B				
		小・中学校の施設や教育内容に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、学校教育体制、学習環境、学校教育内容の充実が図られているかを判断します。	学校教育課	0.111	0.161	0.164	A	0.164	A	0.206	A				
1 学校教育体制及び学習環境の充実																
		コミュニティ・スクールの導入率	小中学校区へのコミュニティ・スクールの設置状況により、導入率を判断します	学校教育課	0.0%	100.0%	100.0%	A	100%	A	100%	A				
		不登校出現率、いじめの解消率	生徒指導調査の分析により、不登校の出現率およびいじめの解消率を判断します。	学校教育課	不登校の出現率 0.94% いじめの解消率 73.6%	不登校の出現率 0.13% いじめの解消率 100.0%	不登校の出現率 2.68% いじめの解消率 66.9%	D	不登校の出現率 3.63% いじめの解消率 78.04%	D	不登校の出現率 3.52% いじめの解消率 80.68%	D				
		中1ギャップ問題の状況	異校種間接続の問題の対象となる児童生徒の「小中一貫教育に関するアンケート調査」により、不安の解消率を判断します。	学校教育課	84.0% (R1)	90.0%	80.0%	D	80%	D	75%	D				

2	学校教育内容の充実															
	家庭学習の実施率	国や県の学習状況調査により、達成度を判断します。	学校教育課	78.9%	85.0%	64.4%	D	63%	D	57%	D					
	ふるさと入間への関心度	国や県の学習状況調査により、関心の高さを判断します。	学校教育課	61.9%（R1）	80.0%	52.4%	D	57%	D	58%	D					
節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価
3		朝食をとっている子どもの割合	国や県の学習状況調査により、達成度を判断します。	学校教育課	94.3%	100.0%	94.1%	D	93%	D	93%	D				
		自転車用ヘルメットの着用率	児童生徒へのアンケートにより、安全意識を判断します。	学校教育課	93.0%	96.0%	93.4%	B	96%	A	96%	A				
		社会教育の充実														
		社会教育活動・文化サークル活動に対する満足度	市民意識調査の結果から、社会教育環境の充実が図られているかを判断します。	社会教育課	0.135	0.145	0.154	A	0.154	A	0.164	A				
		社会教育施設に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、社会教育施設の整備やサービスの充実が図られているかを判断します。	社会教育課	図書館0.376 公民館0.291	図書館0.450 公民館0.320	図書館0.394 公民館0.297	B	図書館0.394 公民館0.297	B	図書館0.449 公民館0.329	B				
		文化財などの保護に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、文化財保護・活用の充実が図られているかを判断します。	博物館	0.178	0.195	0.178	C	0.178	C	0.305	A				
1	社会教育環境の充実															
		社会教育事業の参加者数	現代的・社会的課題に対応する事業への参加人数により、社会教育の機会の充実度を判断します。	社会教育課	38,226人	151,600人	100,769人	B	174,767人	A	182,016人	A				
		博物館観覧者数等の人数	博物館観覧者数により、学習機会の充実度を判断します。	博物館	5,122人	30,000人	20,369人	B	23,989人	B	30,310人	A				
図書館入館者数		図書館入館者数により、学習機会の充実度を判断します。	図書館	341,039人	720,000人	500,396人	B	542,519人	B	554,732人	B					
		資料点数	博物館資料のホームページ上での公開件数および図書館図書の所蔵点数により、資料の収集・提供の充実度を判断します。	博物館 図書館	47,473件 582,693点	53,900件 600,000点	52,655件 587,302点	B	54,586件 583,599点	B	66,810件 583,362点	B				
		ホームページへのアクセス件数	アクセス件数により社会教育に関する情報の提供の浸透の度合いを判断します。	社会教育課	511,794件	632,000件	596,482件	B	615,790件	B	670,467件	A				
		2 家庭・地域の教育力の向上														
		子育て・家庭教育事業の実施数	子育てや家庭教育を支援する事業の実施数により、事業の充実度を判断します。	社会教育課	73事業	233事業	146事業	B	126事業	B	88事業	B				
		家庭・地域・学校等と連携した事業の実施数	事業の実施数により、連携の度合いを判断します。	社会教育課	116事業	385事業	63事業	D	154事業	B	139事業	B				
		子育てサークルの数	社会教育施設における子育てサークルの数により、活動の推進が図られているかを判断します。	社会教育課	10サークル	12サークル	12サークル	A	6サークル	D	5サークル	D				

3	青少年教育の充実															
	体験事業の実施数	事業数により、体験機会の充実度を判断します。	青少年課	80事業	176事業	7事業	D	14事業	D	46事業	D					
	居場所づくり事業の参加人数	事業の参加人数により、事業の充実度を判断します。	青少年課	7,525人	18,440人	12,177人	B	15,674人	B	19,271人	A					
	参画型事業の実施数	青少年が参画する事業数により、充実度を判断します。	青少年課	6事業	27事業	0事業	D	2事業	D	6事業	D					
	協働事業の実施数	青少年関係団体との協働事業の数により、充実度を判断します。	青少年課	38事業	69事業	4事業	D	6事業	D	13事業	D					
	ボランティア体験事業、リーダー養成事業の参加人数	事業に参加した青少年の人数により、事業の充実度を判断します。	青少年課	57人	357人	3人	D	11人	D	196人	D					
節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価
4	文化財保護・活用の充実、伝統文化活動団体の育成支援															
	指定文化財等の件数	貴重な文化財が適切に保護されているかを判断します。	博物館	79件	84件	79件	C	80件	B	81件	B					
	文化財保護啓発事業への参加人数	市民の文化財保護意識の高まりを判断します。	博物館	95人	250人	132人	B	966人	A	209人	B					
	西洋館・旧黒須銀行の来館者数	近代化遺産を活かした事業が行えているかを判断します。	博物館	1,610人	8,000人	6,452人	B	4,313人	B	3,823人	B					
	埋蔵文化財の報告書刊行数	埋蔵文化財が適切に保護されているかどうかを判断します。	博物館	41冊	49冊	43冊	B	44冊	B	45冊	B					
	伝統文化活動団体の会員数	貴重な伝統文化が適切に伝承されているかを判断します。	博物館 社会教育課	753人	現状維持	746人	D	708人	D	760人	A					
4 生涯スポーツの充実																
	週に1日以上スポーツをしている市民の割合	市民意識調査の結果から、生涯スポーツの推進が図られているかを判断します。	スポーツ推進課	43.2%	50.0%	43.9% (R3)	B	43.9% (R3)	B	62.4% (R6)	A					
	スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、スポーツ・レクリエーション活動の推進やスポーツ環境の整備が図られているかを判断します。	スポーツ推進課	0.096	0.127	0.156 (R3)	A	0.156 (R3)	A	0.118	B					
1 スポーツ・レクリエーション活動の推進																
	市主催の教室・大会・イベントへの参加者数	市主催の教室・大会・イベントへの参加者数により、市民のスポーツ・レクリエーションに対する関心度を判断します。	スポーツ推進課	7,732人 (R1)	10,000人	5,442人	D	8,039人	B	8,911人	B					
	スポーツ・レクリエーション大会出場選手奨励金の申請件数	申請件数により、市民の競技スポーツにおける活躍度を判断します。	スポーツ推進課	29件 (R1)	40件	25件	D	36件	B	43件	A					
	スポーツ協会加盟競技団体登録者数	加盟競技団体の登録者数から市民のスポーツ活動の充実度を判断します。	スポーツ推進課	6,748人 (R1)	7,500人	5,441人	D	5441人	D	4,811人	D					
2 スポーツ環境の整備																
	地区体育館の利用者数	地区体育館の利用者数により、スポーツ活動の推進状況を判断します。	スポーツ推進課	148,620人 (R1)	170,000人	118,017人	D	141,122人	D	127,268人	D					
	学校体育施設の利用者数	学校体育施設の利用者数により、地域住民のスポーツ活動に対する関心度を判断します。	スポーツ推進課	135,724人 (R1)	140,000人	122,726人	D	124,303人	D	138,706人	B					

●第3章：ささえあいのまちづくり

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
1	地域福祉の推進															
		助け合える近所付き合いの割合	市民意識調査の結果における、困った時などお互いに助け合っている市民の割合から、「互助」による地域福祉が推進されているかどうかを判断します。	福祉総務課	17.9%	20.2%	19.6% (R3調査)	B	19.6% (R3調査)	B	19.3% (R6調査)	B				
	1	地域福祉基盤の整備														
		福祉総合相談支援窓口の設置数	地区センターにおける「福祉総合相談窓口」の設置数により、地域福祉基盤の充実度を判断します	福祉総務課	新規	9箇所	0箇所	E	9箇所	A	9箇所	A				
		福祉圏域における地域ささえあい組織の設置数	地域住民による「ささえあい組織」の設置数により、地域福祉基盤の充実度を判断します。	福祉総務課	4団体	6団体	6団体	A	6団体	A	6団体	A				
		重層的支援体制整備事業の実施	包括的支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」の実施により、地域福祉基盤の充実度を判断します。	福祉総務課	新規	実施	未実施	E	未実施	E	未実施	E				
	2	地域福祉活動の推進														
		地域福祉懇談会の開催回数	地域福祉懇談会の開催回数により、担い手やリーダーの発掘・育成などの進捗度を判断します。	福祉総務課	0回	9回	6回	B	8回	B	5回	B				
		ボランティア活動への参加割合	ボランティア活動の参加者の割合から、互助意識の度合いを判断します。	福祉総務課	29.4%	現状値以上	30.6% (R3調査)	A	30.6% (R3調査)	A	36.1% (R6調査)	A				
2	生活支援の推進															
		相談から就労に結びついた件数	就労支援により就労に結びついた件数から、取組状況、支援の達成度を判断します。	生活支援課	62件	100件	85件	B	73件	B	71件	B				
	1	相談支援体制の充実														
		支援プラン作成件数	生活困窮者自立相談支援事業における支援プラン作成件数から、生活困窮者に対する個別的・継続的支援が図られているか判断します。	生活支援課	月26件	月30件	月17件	D	月11件	D	月15件	D				
	2	自立支援の推進														
		就労による自立件数	稼働収入を得て生活保護から自立した件数により、自立支援の達成度を判断します。	生活支援課	16件	17件	24件	A	25件	A	27件	A				
3	子ども・子育て支援の充実															
		子育てについて相談先がある子育て家庭の割合	子ども・子育て支援ニーズ調査の「子育てを気軽に相談できる人・場所」の有無の割合から、地域子育て支援事業の整備状況を判断します。	こども支援課	96.2%	98.7%	96.2%	C	93.5%	D	93.5%	D				
		保育所など子ども・子育て支援のための施設や体制	市民意識調査の結果から、保育サービスの充実が図れているかを判断します。	保育幼稚園課	0.046	0.052	0.134	A	0.134	A	0.204	A				
		今後も入間市で子育てしていきたい方の割合	3～4か月児健診で行う「すこやか親子21（第2次）」に基づく問診により、子育て支援の満足度を図ります。	こども支援課	95.6%	現状維持	93.2%	D	57.10%	D	93.0%	D				
	1	幼児教育・保育の環境の整備														
		入所を希望する低年齢児が保育所等に入所できた割合	入所を希望する低年齢児が保育所等に入所できた割合から、低年齢児の保育需要に対応できているか判断します。	保育幼稚園課	98.5%	100.0%	99.3%	B	97.5%	D	98.0%	D				
		遊びと学びの手引き（本編・安全編）の活用状況	遊びと学びの手引き（本編・安全編）の活用状況	学校教育課	81.3%	100.0%	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A				

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
	2 児童援護の推進															
		家庭児童相談件数	家庭児童相談の件数により、複雑・多様化する相談に対応できているかを判断します。	こども支援課	10,676件	現状維持	11,204件	A	9,078件	D	9,980件	D				
		養育支援訪問事業実施回数	養育支援訪問事業の実施回数により、家庭児童相談の充実状況を判断します。	こども支援課	年14回	年25回	年29日	A	年4回	D	年34回	A				
		ヤングケアラー啓発活動実施回数	ヤングケアラーの啓発活動の実施回数により、ヤングケアラーへの周知、啓発する機会が確保できているかを判断します。	こども支援課	新規	2回	8回	A	27回	A	36回	A				
	3 ひとり親家庭の福祉の推進															
		ひとり親家庭の親の就業率	ひとり親家庭の親の就業率から、ひとり親家庭に対する就業支援の充実度を判断します。	こども支援課	86.1%	現状値以上	89.3%	A	89.9%	A	92.3%	A				
		学習支援事業の教室実施回数	学習支援事業の教室実施回数から、ひとり親家庭の学習環境の充実度を判断します。	こども支援課	年115回	現状維持	年132回	A	年134回	A	133回	A				
	4 子育て支援及び子育て支援の充実															
		一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター、子育て緊急サポート・病後児保育事業の利用者数	一時預かり事業等の利用者数から多様な子育て支援体制が充実しているかを判断します。	こども支援課	106,968人	116,839人	108,034人	B	108,453人	B	107,803人	B				
		常設の地域子育て支援拠点の設置数	常設の地域子育て支援拠点の設置数から、身近な場所で交流や子育ての相談ができる環境が整備されているかを判断します。	こども支援課	8か所	12か所	9か所	B	9か所	B	10か所	B				
		学童保育室待機児童数	学童保育室利用希望者を受け入れられる体制が整備されているかを、待機児童数で判断します。	青少年課	103人	0人	83人	B	83人	B	35人	B				
		子どもたちのまちづくりへの参画機会数	子どもたちの意見聴取やまちづくりへの参画機会数により、子どもが育ちやすいまちへの進捗度を判断します。	未来共創政策推進室	2件	3件	2件	C	1件	D	3件	A				
	5 妊娠期からの切れ目ない支援の推進															
		妊娠・出産について満足している方の割合	3～4か月児健診で行う「すこやか親子21(第2次)」に基づく問診により、安心して妊娠・出産・子育てできる環境であるのか判断します。	こども支援課	82.5%	現状維持	86.3%	A	87.4%	A	88.3%	A				
	6 児童発達支援の充実															
		一週間当たりの元気キッズ延べ利用者数	一週間当たりの元気キッズの延べ利用者数から、療育支援体制が充実しているかを判断します。	こども支援課	86人	130人	71人	D	66人	D	61人	D				
4	高齢者支援の推進															
		介護保険新規申請時の年齢	新規申請者の平均年齢によって、健康寿命が延びているかどうかを判断します。	介護保険課	78.73歳	80.00歳	79.68歳	B	79.35歳	B	80.9	A				
		高齢者福祉のための施設や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、高齢者支援の推進が図れているかを判断します。	高齢者支援課	0.046	0.096	0.152 (R3調査)	A	0.152 (R3調査)	A	0.163 (R6調査)	A				
	1 生きがい活動の推進															
		老人クラブの加入者数	老人クラブの加入者数から、活動支援の充実度を判断します。	高齢者支援課	4,072人	現状維持	3,465人	D	3,119人	D	2,930人	D				
		世代間交流の事業数	世代間交流の事業数から、世代間交流機会の充実度を判断します。	高齢者支援課	2事業	5事業	1事業	D	4事業	B	2事業	C				

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
	2 生活支援の推進															
		住民主体の通いの場（通所型サービスB）の設置状況	住民主体の通いの場（通所型サービスB）の設置状況から、通いの場の充実度を判断します。（全日常生活圏域に設置）	高齢者支援課	4圏域	9圏域	5圏域	B	7圏域	B	8圏域	B				
		入間市高齢者等見守りネットワーク（元気でいるネ！ット）協力団体・事業所の登録数	協力団体・事業所の登録数から、入間市高齢者等見守りネットワーク（元気でいるネ！ット）の充実度を判断します。	高齢者支援課	67団体	100団体	66団体	D	81団体	B	84団体	B				
	3 介護保険サービスの充実															
		地域密着型サービスの充実	地域密着型サービス整備状況から、基盤整備の進捗度を判断します。	介護保険課	11事業所	19事業所	12事業所	B	12事業所	B	12事業所	B				
5	障害者支援の推進															
		障害者（児）福祉のための施設や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、障害者（児）支援の推進が図れているかを判断します。	障害者支援課	0.123	0.173	0.175 （R3調査）	A	0.175 （R3調査）	A	0.180 （R6調査）	A				
		障害者差別を受けたと感じた、見聞きした市民の割合	市民意識調査の結果から、障害者施策の推進が図れているか判断します。	障害者支援課	2.2%	0.0%	3.5% （R3調査）	D	3.5% （R3調査）	D	2.5% （R6調査）	D				
		障害者を支援するボランティアに参加したいと考える市民の割合	市民意識調査の結果から、障害者施策の推進が図れているか判断します。	障害者支援課	8.2%	10.0%	7.5% （R3調査）	D	7.5% （R3調査）	D	5.8% （R6調査）	D				
	1 自立支援の推進															
		障害者の就労数	障害者の就労数から、障害者が自立できる社会づくりへの進展状況を判断します。	障害者支援課	475人	500人	528人	A	520人	A	563人	A				
	2 生活支援の推進															
		福祉避難所設置件数	障害者を対象とした福祉避難所の設置件数から、支援体制整備の進展状況を判断します。	障害者支援課	7件	8件	8件	A	8件	A	8件	A				
	3 活動支援の推進															
		障害者スポーツ大会の参加者数	障害者スポーツ大会の参加者数から、障害者の社会参加の進展状況を判断します。	地域保健課	341人（R1）	400人	中止（新型コロナ拡大対策の為実施できず）	-	335人	D	360人	B				
		意思疎通支援者の派遣件数	意思疎通支援者の派遣件数から、障害者の社会参加の進展状況を判断します。	障害者支援課	919件	1,200件	1,105件	B		D		D				
6	健康づくりの推進															
		健康寿命の延伸	健康寿命の延伸状況から、健康的な生活習慣、健康増進が図れているかを判断します。	地域保健課	84.7歳	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	85.01歳 （R3）	A	85.31 （R4）	A	85.12 （R5）	A				
		健康診断・健康増進などの保健予防体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、保険事業の推進が図れているかを判断します。	健康管理課	0.513	0.563	0.545	B	0.545	B	0.622	A				
		医療機関・医療体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、医療受診体制の充実が図れているかを判断します。	健康管理課	0.158	0.208	0.231	A	0.231	A	0.291	A				
		休日・夜間診療体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、救急医療体制の充実が図れているかを判断します。	健康管理課	0.090	0.140	0.093	B	0.093	B	0.153	A				
	1 健康づくりの推進															
		定期的な運動習慣がある人の割合	市民の運動習慣から健康づくりの推進が図られているかを判断します。	地域保健課	39.8%	41.8%	39.5% （R3）	D	38.0% （R4）	D	38.1% （R5）	D				
	2 保健事業の推進															

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
		がん検診の受診率	胃がん検診、肺がん結核検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診の受診率から、保健活動の推進状況を判断します。	健康管理課	5.68% ～21.41%	10% ～30%	5.80% ～21.33%	B	5.71% ～21.14%	B	5.96% ～21.98%	B				
	3	医療受診体制の充実														
		救急医療体制の整備状況	小児科救急医療病院群輪番制病院運営事業における空白の曜日・時間帯の確保状況から、救急医療体制の充実度を判断します。	健康管理課	日曜日の夜間が 一部空白	全平日の夜間並びに全休・祝日の昼間及び夜間	全平日の夜間並びに全休・祝日の昼間及び夜間	A	全平日の夜間並びに全休・祝日の昼間及び夜間	A	全平日の夜間並びに全休・祝日の昼間及び夜間	A				

●第4章：住みやすく緑豊かなまちづくり

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
1	計画的な土地利用の推進															
		将来のまちの姿を考慮した計画策定	将来のまちの姿を考慮し、都市計画マスタープランの見直しを行います。	都市計画課	0回	1回以上	1	A	0	C	0	C				
		概算容積率	課税宅地面積に対する課税建物の延べ床面積の割合により、土地の有効活用が進んでいるかを判断します。	都市計画課	59.00%	現状値以上	60.20	A	60.43%	A	60.39%	A				
	1	土地利用計画の策定と推進														
		用途地域の都市計画決定地区数	入間市駅北口や都市計画道路沿道の用途地域の変更予定地区の見直し地区数で判断します。	都市計画課	0地区	2地区	0	C	0	C	0	C				
		企業誘致のための土地利用計画上の適地の選定	企業誘致を行うための工業系土地利用に適した候補地の選定状況により進捗度を判断します。	商工観光課 都市計画課	1地区	2地区	0	D	0	D	0	D				
	2	まちの拠点の形成と連携強化の推進														
		入間市駅北口土地区画整理事業の推進、用途地域の変更、防火準防火地域および地区計画の都市計画決定	入間市駅北口土地区画整理事業地における用途地域等の都市計画決定が行われることにより、事業の進捗度を判断します。	都市計画課	0地区	1地区	0	C	0	C	0	C				
		特定産業系拠点における指定地区数	工業・物流系企業の新たな立地件数により進捗度を判断します。	都市計画課	0地区	1地区	0	C	1	A	0	C				
	3	基地跡地留保地利用の検討														
		市民および関係機関との意見交換会等の回数	入間市駅前側留保地の利用に関して、市民および関係機関等と意見交換、調整等の実施回数から、認識共有の進捗度を判断します。	未来共創政策推進室	4回	現状値以上	10回	A	17回	A	19回	A				
2 都市基盤の整備と維持管理																
		区画整理などによる市街地整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、市街地の整備が進んでいるかを判断します。	都市計画課	0.036	0.144	0.083	B	0.083	B	0.120	B				
		河川の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、災害への対応が図れているかを判断します。	道路管理課	0.108	0.165%	0.108	C	0.141	B	0.248	A				
		道路・道路網・橋の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、道路・道路網・橋の整備の推進が図られているかを判断します。	道路整備課	0.182	0.190	0.200	A	0.200	A	0.170	B				
		上水道による水の安定供給に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、水の安定供給の推進が図られているかを判断します。	上下水道経営課	1.289	1.500	1.303	B	1.303	B	1.345	A				
		公共下水道の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、下水道整備の推進が図られているかを判断します。	下水道施設課	0.948	1.000	1.036	A	1.036	A	1.024	A				
		公園・緑地の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、公園・緑地の整備が図られているかを判断します。	都市計画課	0.440	0.455	0.453	B	0.453	B	0.462	A				
	1	市街地の整備														
		入間市駅北口土地区画整理事業の進捗率	土地区画整理事業の進捗状況から、市街地の整備が図られているか判断します。	区画整理課	59.8%	76.0%	59.3%	D	66.2%	B	74.4%	B				
		扇台土地区画整理事業の進捗率	土地区画整理事業の進捗状況から、市街地の整備が図られているか判断します。	区画整理課	40.9%	54.1% 11	43.6%	B	44.9%	B	42.4%	B				

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
	2 道路・橋梁の整備と維持管理															
		都市計画道路や幹線道路整備の進捗率	事業着手している都市計画道路や幹線道路を整備した進捗率から、道路ネットワークの充実度、歩道整備の進捗度を判断します。	道路整備課	74.1%	77.8%	74.2	B	74.5	B	75.7	B				
		舗装補修計画による舗装補修路線の補修実施率	道路の舗装補修の実施率から、安全性と住環境の改善の進捗度を判断します。	道路整備課	14.0%	75.4%	17.5	B	29.8	B	40.4	B				
		橋梁長寿命化修繕計画による橋梁補修率	橋梁補修工事の実施率から、市民生活の安全性確保の度合いを判断します。	道路整備課	16.7%	61.1%	16.7	C	16.7	C	22.2	B				
	3 上水道の整備と維持管理															
		管路耐震化率	管路の耐震化率から、安定して水道水が供給できているかを判断します。	水道施設課	34.5%	40.0%	37.7%	B	38.5	B	38.9	B				
		有収率	給水する量と料金として収入のあった水量との比率から、施設の稼働状態が収益につながっているかを判断します。	水道施設課	96.1%	現状値以上	95.2%	D	95.7	D	94.8	D				
	4 下水道の整備と維持管理															
		污水管渠改築延長距離	污水管渠の改築（更生・布設替）延長から、継続して下水道（污水）が利用できているかを判断します。	下水道施設課	16.1 k m	23.0km	17.2km	B	18.3km	B	18.8km	B				
		有収率	有収率から、不明水対策の進展状況を判断します。	下水道施設課	86.0%	92.0%	93.4%	A	96.3%	A	90.9%	B				
	5 公園の整備と維持管理															
		（仮称）加治丘陵さとやま自然公園用地の取得面積	公園用地として取得した面積から、整備の進捗状況を判断します。	都市計画課	62.3ha	73.3ha	67.1ha	B	69.5ha	B	73.2ha	B				
		市民一人あたりの公園面積	市民一人あたりの都市公園面積から、公園整備の推進度を判断します。	都市計画課	3.50㎡/人	3.87㎡/人	3.68㎡/人	B	3.71㎡/人	B	3.75㎡/人	B				
		施設を更新した公園数	老朽化した遊具や便所など施設を更新した公園数から、公園の維持管理の充実度を判断します。	都市計画課	年2公園	年2公園	年2公園	A	年2公園	A	年11公園	A				
	6 災害への対応															
		雨水浸透ますの補助件数	雨水浸透ますの設置費用の補助件数から、治水対策の進捗度を判断します。	道路管理課	20件	30件 (2件/年)	0件	D	0件	D	2件	D				

3 生活環境の整備・保全																
		バス利用の便と路線網に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、公共交通網の一環としてのバス利用の利便性が上がっているかを判断します。	都市計画課	-0.158	0.000	-0.101	B	-0.101	B	-0.080	B				
		鉄道利用の便と路線網に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、公共交通網の一環としての鉄道利用の利便性が上がっているかを判断します。	都市計画課	0.523	0.573	0.554	B	0.554	B	0.594	A				
		第三次入間市環境基本計画における達成状況	第三次入間市環境基本計画基本方針の達成状況から、安心して健康に暮らせる生活環境の維持と保全が図られているか判断します。	エコ・クリーン政策課	56.9%	80.0%	57.5%	B	57.5%	B	57.5%	B				
		騒音などの公害防止体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、生活環境の維持と保全が図られているかを判断します。	生活環境課	0.169	0.219	0.164	D	0.164	D	0.314	A				
		ごみ収集・処理に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、廃棄物対策の推進が図られているかを判断します。	総合クリーンセンター	0.882	0.917	0.939	A	0.939	A	1.043	A				
		若者や子育て世代のための定住支援に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、住宅対策の推進が図られているかを判断します。	都市計画課	-0.002	0.050	0.027	B	0.027	B	0.004	B				
節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価
1 公共交通網の充実																
		地域公共交通計画の見直しの進捗状況	地域公共交通計画の見直しの進捗状況から、利便性向上の達成状況を判断します。	都市計画課	0%	100.0%	100.0%	A	100%	A	100.00%	A				
2 生活環境の維持と保全																
		公害苦情の受理件数に対する解決率	市への公害苦情の解決率から、適正な対応ができていているかを判断します。	生活環境課	94.0%	100.0%	95.70%	B	98.80%	B	98.77%	B				
		合併処理浄化槽の設置基数	浄化槽設置整備事業補助金による設置基数から、水質汚濁防止が進んでいるかを判断します。	生活環境課	総数1,006基	総数1,116基	総数1,031基 (16基)	B	総数1,051基 (20基)	B	総数1,056基 (5基)	B				
		温室効果ガス排出量	ゼロカーボンシティ構築を目指し、温室効果ガスの削減に向け、目標が達成できたかを判断します。	エコ・クリーン政策課	新規	初期値より減	24,217t-CO2	A	25,308t-CO2	A	25,308t-CO2	A				
		環境イベントでの成果発表数	環境イベントにおいて、環境学習・活動の成果を情報発信する団体数から、環境意識の浸透状況を判断します。	エコ・クリーン政策課	41団体（R1）	50団体	—	-	35団体	D	0団体	D				
3 ごみの適正処理、循環型社会の推進																
		ごみ排出量	①家庭ごみ排出量 ②事業ごみ排出量	総合クリーンセンター	①556g/人/日 ②7,926t/年	①487g/人/日 ②7,907t/年	①509g/人/日 ②7,995t/年	C	①481g/人/日 ②7,733t/年	B	①478g/人/日 ②7,509t/年	A				
		ごみの資源化率	ごみ収集および持込、集団資源回収された総ごみ量に対する資源化率から、3Rの浸透状況を判断します。	総合クリーンセンター	23.3%	23.6%以上	22.6%	D	23.1%	D	23.1%	C				
		最終処分量	最終処分場への年間埋立量の削減状況から、ごみの資源化状況を判断します。	総合クリーンセンター	2,838 t/年	2,561 t/年以下	2,970.41t	D	2539.45t	A	2460.60t	A				

4	住宅対策の推進															
	空き家等の解消数	市民等からの情報、相談を基にして確認した空家等の解消数から、空き家等の管理不全の防止が図られているか判断します。	都市計画課	0戸	20戸 (各年度)	14	B	22	A	24	A					
	長寿命化計画による改修実施棟数 (対象棟数12棟)	市営住宅の改修を実施した棟数から、長寿命化が図れているかを判断します。	都市計画課	6棟	12棟 (累計)	1	D	1	D	1	D					
	木造・簡易耐火造住宅に替わる住宅の供給数 (木造・簡易耐火造住宅戸数 79戸)	木造・簡易耐火造住宅に替わって供給した住宅戸数から、市民ニーズに応じた住宅数が確保できているかを判断します。	都市計画課	0戸	30戸 (累計)	0	C	0	C	0	C					
4	自然環境の維持・保全															
	緑被率	「緑被率（空から見た本市の土地に緑が占める割合）」から、緑を保全し創出する施策の推進が図れているか判断します。	都市計画課	52.0% (H29)	52.2%	52.0%	C	52.0%	C	52.0%	C					
	自然環境保全の推進に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、自然環境の保全と活用が図れているか判断します。	農業振興課	0.234	0.300	0.253	B	0.253	B	0.303	A					
	1 自然環境の保全と活用															
	加治丘陵保全用地の取得面積	保全用地として取得した面積から、恒久的な保全の進捗状況を判断します。	都市計画課	59.8ha	66.3ha	60.6ha	B	60.7ha	B	60.8ha	B					
節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
		狭山丘陵の保全面積	狭山丘陵の保全面積から、保全と活用の充実度を判断します。	都市計画課	65ha	現状維持	65ha	A	65ha	A	65ha	A				
		野生動植物の生息・生育地の保全面積	樹林地や水辺地の保全対策を講じた面積から、生物多様性保全の推進度を判断します。	農業振興課	2.1ha	現状維持	2.1ha	A	2.1ha	A	2.1ha	A				
		特定外来生物などの駆除数	特定外来生物などの駆除数から、効果的な駆除体制の充実度を判断します。	農業振興課	88頭／年	100頭／年	146頭／年	A	145頭／年	A	134頭／年	B				
	2 緑を守り育む意識の醸成															
	緑に関するイベントの参加者数	自然かんさつ会など緑に関するイベントの参加者数から、市民が自然とふれあい親しむ機会の充実度を判断します。	農業振興課	年396人（R1）	年550人	年534人	B	年550人	A	年564人	A					
	緑に関するボランティアの活動人数	里山や水辺地の保全管理など緑に関するボランティア活動をしている人数から、育成と支援体制の充実度を判断します。	都市計画課	321人	350人	223人	D	225人	D	220人	D					
	3 緑の保全と創出															
	保護樹林などの指定面積	保護樹林や市民の森などに指定した面積から、平地林保全の推進度を判断します。	都市計画課	5.4ha	現状維持	3.6ha	D	3.3ha	D	3.2ha	D					
	生け垣奨励補助による設置延長	生け垣奨励補助での設置延長から、家庭緑化の促進度を判断します。	都市計画課	年13m	年45m	年0m	D	年0m	D	年0m	D					
	苗木の配布数	イベントなどで市民に配布する苗木の配布数から、家庭緑化の促進度を判断します。	都市計画課	年250本	年300本	年300本	A	年300本	A	年300本	A					

●第5章：活気に満ちたまちづくり

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
1 農業の振興																
		農用地利用権設定の面積	農地中間管理事業などの展開に伴い集積される面積から、農業基盤の強化推進が図られているか判断します。	農業振興課	113.2ha	150.0ha	127.5ha	B	139.1ha	B	150.1ha	A				
		茶畑と狭山茶を入間の魅力や個性として感じている市民の割合	市民意識調査の結果から、農業生産の振興が図られているか判断します。	農業振興課	76.9%	81.9%	76.6%	D	76.6%	D	75.8%	D				
		地場農産物を使用した給食の提供回数	地場農産物を使用した給食の提供回数から、地産地消の促進が図られているか判断します。	学校給食課	31回	90回	128回	A	143回	A	102回	A				
1 農業基盤の強化推進																
		新規就農者の人数	新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保状況を判断する。	農業振興課	5人 (過去5年間)	7人	0人	D	3人	D	0人	D				
		農地中間管理事業により農地の出し手より借り受けた面積	市内の農地の集約状況から、農地としての保全状況を判断する。	農業振興課	68.9ha	90.0ha	81.0ha	B	87.7ha	B	94.9ha	A				
2 農業生産の振興																
		環境保全型農業による有機農産物の作付け面積	有機農業等に取り組む面積により、安全な農産物への取組状況を判断する。	農業振興課	974a	1,260a	1,012a	B	1,098ha	B	1,211ha	B				
3 農産物の販売促進																
		農産物の直売会実施回数	ふれあい朝市等の開催回数から、地場産農産物のPR体制の充実度を判断します。	農業振興課	39回	55回	60回	A	63回	A	57回	A				
		給食における地場農産物の使用月数	学校給食の献立で地場農産物食材を使用した給食の提供月数から、地場農産物の有効利用状況について判断する。	学校給食課	7か月	9か月	12か月	A	12か月	A	10か月	A				
2 商工業の振興																
		市内事業所数	事業所数の増加の状況から、企業誘致活動の効果を判断します。	商工観光課	4,713事業所 (H28)	現状値以上	4,743事業所 (R03)	A	4,743事業所 (R03)	A	4,743事業所 (R03)	A				
		市内事業所における従業員数	従業員数の増加の状況から、雇用環境の整備や就労支援の成果を判断します。	商工観光課	50,018人 (H28)	現状値以上	55,001人 (R03)	A	55,001人 (R03)	A	55,001人 (R03)	A				
1 活動支援の推進																
		入間市商工会会員数	入間市商工会による経営指導等の活動状況による会員数の増減を、活動の活性・成果として判断します。	商工観光課	2,707事業所	2,734事業所	2,808事業所	A	2,819事業所	A	2,824事業所	A				
		入間市工業会会員数	工業会会員の増加状況から、会員相互の情報交流、従業員の資質の向上、余暇活動の充実、社会貢献といったことにおける市内企業の貢献度を判断します。	商工観光課	88社	100社	94社	B	92社	B	93社	B				
2 企業誘致の推進																
		市内工業団地の事業所数	雇用の場となる市内工業団地の事業所数から、就労環境の改善状況を判断します。	商工観光課	268	264件	270件	269件	B	261件	D	262	D			
3 労働環境の整備																
		企業人権問題講演会の参加人数 または、再生回数	対面形式または、動画視聴形式で開催する企業人権問題講演会の参加人数や、再生回数から、企業の人権意識の高揚の達成度を判断します。	商工観光課	31人	50人または、 100回	再生回数 208回	A	再生回数 158回	A	再生回数 218回	A				
		労働相談件数	労働相談の件数から、相談者の問題解決に寄与できているかを判断します。	商工観光課	10件	25件	28件	A	30件	A	26件	A				

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
	4	雇用の促進														
		雇用対策事業の実施回数	就職支援セミナー、就職面接会、企業説明会、就業相談等の実施回数から、雇用対策の進捗度を判断します。	商工観光課	23回	30回	29回	B	31回	A	31回	A				
	5	経営基盤強化および生産性向上に対する支援の推進														
		創業支援による創業者数	創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数を成果として判断します。	商工観光課	20名	25名	8名	D	11名	D	11名	D				
		埼玉県西部地域産業ミニ商談会の商談件数	商談会の商談件数から、経済の活性化が進んでいるかを判断します。	商工観光課	176件	200件	0件	D	152件	D	中止	D				
3	観光の振興															
		観光入れ込み客数	観光入れ込み客数の状況から、観光施策の取組成果を判断します。	商工観光課	5,267,956人	6,000,000人	6,069,801人	A	6,378,188人	A	6,393,422	A				
		観光資源の活用と観光基盤の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、資源開発や活用の推進が図れているかを判断します。	商工観光課	-0.033	0.035	0.040	A	0.040	A	0.048	A				
	1	魅力発掘・開発の推進														
		観光スポットと地図アプリとの連携件数	市公式HP、観光協会HPの観光スポット紹介ページの地図アプリとの連携件数から、アクセス性の向上が図られているかを判断します。	商工観光課	30か所	60か所	31か所	B	31か所	B	31か所	B				
		狭山茶等を使用した商品開発の累積件数	市観光協会等が行う狭山茶等を使用した商品開発の累積件数により、効果的なブランディングが進んでいるかを判断します。	商工観光課	8件	10件	18件	A	21件	A	25件	A				
	2	資源活用・発信の推進														
		観光振興事業の実施件数	観光振興事業の実施件数から、観光資源の有効活用の推進状況を判断します。	商工観光課	4件	13件	23件	A	23件	A	21件	A				
		SNS等のアクセス件数	市観光協会HP等へのアクセス数から、本市のPRが進んでいるかを判断します。	商工観光課	年6万件	年7万件	808773回	A	757,451件	A	644,879件	B				
		市公式SNSへの観光関連情報の掲載件数	市公式SNS（Twitter、LINE）に観光関連情報掲載し、PRが進んでいるかを判断します。	商工観光課	新規	初期値以上	73件	A	76件	A	95件	A				
		メディア掲載月数	市および市観光協会等が行った観光事業に係る情報のメディア掲載月数から、本市のPRが進んでいるかを判断します。	商工観光課	8ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	A	12ヶ月	A	12ヶ月	A				
4	市民文化の振興															
		この1年間に芸術文化を鑑賞したことのない市民の割合	市民意識調査の結果から、文化振興の取組成果を判断します。	地域振興課	31.1%	29.0%	46.9% (R3調査)	D	46.9% (R3調査)	D	35.8%	D				
		万燈まつりを本市の魅力や個性として感じている市民の割合	市民意識調査の結果から、市民文化創造に対する意識の向上の推移を判断します。	地域振興課	68.6%	69.1%	59.2% (R3調査)	D	59.2% (R3調査)	D	60.4%	D				
		産業文化センターなどの文化施設や文化活動内容に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、市民文化の発信が図れているかを判断します。	地域振興課	0.243	0.293	0.204 (R3調査)	D	0.204 (R3調査)	D	0.198	D				
	1	市民文化の創造														
		文化創造イベント太鼓セッションへの参加者	市民文化創造イベントへの参加者数から、文化創造への関心の高さを判断します。	地域振興課	10,000人 (R1)	12,000人	3,000人	D	5,000人	D	5,500人	D				
		NPO法人による人材育成事業参加者数	文化創造アトリエで実施している、人材育成事業の参加者数を増やします。	地域振興課	94人	150人	199人	A	228人	A	120人	B				

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
	2	市民文化の振興														
		入間万燈まつりの来場者数	万燈まつりの来場者数を増やします。	地域振興課	218,000人 (R1)	230,000人	30,000人	D	204,000人	D	216,000人	D				
		市民大学受講者数	市民大学平均受講者数を増やします。	地域振興課	145人 (R1)	160人	令和4年度実施せず	-	令和5年度実施せず	-	令和6年度実施せず	-				
		文化創造アトリエの年間延べ利用者数	文化創造アトリエの年間利用者数を増やします。	地域振興課	12,208人	20,000人	35,867人	A	42,563人	A	46,538人	A				

●第6章：安全で安心してらせるまちづくり

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
1 危機管理体制の充実																
		地震や風水害などの防災対策や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、防災体制の充実が図られているかを判断します。	危機管理課	0.073	0.123	0.148	A	0.148	A	0.244	A				
		消防・救急施設や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、危機管理体制の充実が図られているかを判断します。	市民安全課	0.463	0.513	0.454	D	0.454	D	0.647	A				
1 強靱な危機管理体制の整備																
		年度毎の各課BCPの点検・見直し率	各課におけるBCPの点検・見直し率の状況から、危機管理体制の充実度を判断します。	危機管理課	0.0%	100.0%	90%	B	90%	B	90%	B				
		部単位のBCPの作成率	部単位のBCPの作成率から、危機発生時の対応の柔軟性を判断します。	危機管理課	0.0%	100.0%	90%	B	90%	B	90%	B				
2 災害への備えの充実																
		災害に備えて準備・対策している市民の割合	市民意識調査により、防災・減災に関する啓発活動の浸透度および効果を判断します。	危機管理課	65.8%	80.0%	61.3%	C	61.3%	C	68.7%	B				
		避難行動要支援者名簿の点検・見直し頻度	避難行動要支援者名簿の点検・見直し頻度の状況から、避難行動要支援者避難支援制度の充実度を判断します。	市民安全課	年1回	年1回	年1回	A	年1回	A	年1回	A				
		防災訓練参加者数	防災訓練の参加者数から、自助・共助の取り組みの充実度を判断します。	危機管理課	17,352人 (R1)	24,000人	20,846人	B	20,176人	B	25,983人	A				
3 消防体制の充実																
		消防団との事業連携等の実施回数	入間消防署と入間市消防団が連携し実施する事業の回数から、消防団体制の充実度を判断します。	市民安全課	年2回	年5回	年2回	C	年4回	B	年2回	C				
		消防団定員充足率	消防団の定員充足率から、非常備消防力の充実度を判断します。	市民安全課	93.29%	100.0%	84.98%	D	72.21%	D	69.00%	D				
		女性消防団員数	男女共同参画推進の観点から、女性消防団員数で達成度を判断します。	市民安全課	10人	10人	7人	D	7人	D	7人	D				
		消防団災害情報配信システム登録率	消防団員との災害情報を双方向でやり取りするシステムの登録率から、災害対応状況の充実度を判断します。	市民安全課	89.73%	95.0%	95.30%	A	100.00%	A	100.00%	A				
4 感染症への備えの充実																
		感染症情報の周知	市民へ知らせたい感染症に対する情報は、関連部署と連携し、適時広報紙を活用し周知	健康管理課	新規	広報いるま (年1回発行)	10回	A	2回	A	2回	A				
		連絡調整会議の実施	社会的影響の大きい感染症が発生することを想定し、所轄狭山保健所と当市関連課とともに、連絡調整会議を実施します。	健康管理課	新規	年1回	0回	D	3回	A	2回	A				
5 国民保護体制の整備																
		啓発活動の実施回数（Jアラート放送含む）	国民保護に対する広報・啓発活動の回数から、国民保護対応の充実度を判断します。	危機管理課	年2回	年2回	年4回	A	年4回	A	年4回	A				
6 空家等対策の推進																
		空家等の所有者等への適正管理依頼件数	空家等の適正管理依頼件数に対する改善件数により判断します。	都市計画課	45件／4年	50件/5年	86件	A	82件	A	80件	A				

2 交通安全対策の推進																
		信号機・ガードレールなどの交通安全施設に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、交通安全施設の整備が図れているかを判断します。	市民安全課	0.089	0.107	0.116 (R3調査)	A	0.116 (R3調査)	A	0.225	A				
節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
		駐車場・自転車置き場に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、放置自転車の解消等交通安全環境の整備が図れているかを判断します。	市民安全課	0.125	0.195	0.246 (R3調査)	A	0.246 (R3調査)	A	0.188	D				
	1 交通安全環境の整備															
		交通（人身）事故発生件数	交通事故発生件数から、交通安全運動や啓発活動の認識度を判断します。	市民安全課	329件	現状値以下	340件	D	327件	A	285	A				
	2 交通安全対策の推進															
		交通安全教室の実施回数	交通安全教室の実施回数から、交通安全運動や啓発活動の進捗度を判断します。	市民安全課	79回	現状値以上	241回	A	238回	A	192	A				
3 生活安全対策・生活支援の推進																
		防犯灯などの防犯施設や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、防犯体制の充実が図れているかを判断します。	市民安全課	-0.026	0.000	0.099 (R3調査)	A	0.099 (R3調査)	A	0.137	A				
	1 市民相談の推進															
		専門相談件数	専門相談の受付件数や内容から、市民の困りごとへの対応状況を判断します。	人権推進課	619件	650件	630	B	621件	B	617件	D				
	2 消費者対策の推進															
		消費相談件数	消費相談の受付件数から、消費者対応の充実度を判断します。	人権推進課	1,324件	1,500件	1,193件	D	1,215件	D	1,223件	D				
		事業者立入検査等件数	商品の安全性を確保するため、検査件数を増やすことにより、消費者対策の進捗度を判断します。	人権推進課	0件	6件	6件	A	6件	A	6件	A				
	3 結婚支援の推進															
		婚活イベント支援件数	婚活イベント及び結婚相談への支援件数から、結婚支援の充実度を判断します。	未来共創政策推進室	0件	年4件	6件	A	3件	B	3件	B				
	4 防犯体制の充実															
		市内刑法犯認知件数	市内刑法犯の認知件数から、総合的な防犯の取組の成果を判断します。	市民安全課	976件	現状値以下	804	A	1,017	D	789	A				
		市内振り込め詐欺発生件数	市内振り込め詐欺発生件数から、組織的な犯罪への対応状況を判断します。	市民安全課	27件	現状値以下	52	D	42	D	29	B				
		地域防犯推進委員の人口	200世帯につき地域防災委員1人との埼玉県基準の配置状況から地域防犯力の充実度を判断します。	市民安全課	209.5世帯につき1人	200世帯につき1名	232.9世帯につき1人	D	233.2世帯につき1人	D	233.2世帯につき1人	D				
	5 基地周辺環境の整備															
		環境整備に関する要望活動の回数	環境整備に関する要望回数から、基地周辺の環境改善への取組状況を判断します。	市民安全課	7回	5回	1回	D	5回	A	5回	A				

●計画の実現に向けて

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価
1 サービスの最適化																
		市政の情報伝達が向上したと考える市民の割合	市民意識調査の結果から、情報伝達の取組成果を判断します。	情報政策課	40.6%	現状値以上	63.5% (R3調査)	A	63.5% (R3調査)	A	53.0% (R6調査)	B				
		情報通信技術によりサービスが向上したと考える市民の割合	市民意識調査の結果から、マイナンバー制度や市公式ホームページなどを活用したサービスの取組成果を判断します。	情報政策課	15.7%	現状値以上	20.7% (R3調査)	A	20.7% (R3調査)	A	22.7% (R6調査)	A				
1 市民ニーズの把握と活用																
		市民意識調査におけるオンラインでの回収率	市民意識調査におけるオンラインでの回収率から、オンラインによる市民ニーズの把握の進展状況や、市政への反映状況を判断します。	未来共創政策推進室	新規	30.0%	25.1%	B	30.40%	A	38.1	A				
		パブリックコメントの実施割合	パブリックコメントを必要とする計画等実施割合から、市民ニーズの市政への反映状況を判断します。	未来共創政策推進室	100.0%	現状維持	100%	A	100%	A	100%	A				
		市民提案ボックスの投書件数	市民提案ボックスの投書件数から、市民ニーズの市政への反映状況を判断します。	未来共創政策推進室	144件	現状値以上	147件	A	121件	D	125	D				
2 市政情報の共有化の推進																
		広報いるまを読んでいる人の割合	広報いるまを読んでいる人の割合から、各種情報の市民との共有化の進捗度を判断します。	秘書広報課	51.2%	現状値以上	69.4%	A	64.0%	A	61.5%	A				
		市公式ホームページのアクセス件数	市公式ホームページのアクセス件数から、各種情報の市民との共有化の進捗度を判断します。	秘書広報課	4,710,543件 (R1)	現状値以上	8,590,035件	A	5,413,054件	A	5,178,975件	A				
		オンラインによる市民説明会等の実施回数	オンラインによる市民説明会等の実施回数から、市民への情報提供、情報の市民との共有化の進捗度を判断します。	未来共創政策推進室	新規	初期値より増加	1	A	1	A	1	A				
3 情報通信技術（ICT）の活用																
		自治体情報システムの標準化件数	自治体情報システムの標準化・共通化の件数から、システムの標準化・共通化の進捗度を判断します。	情報政策課	新規	17件	0件	E	0件	E	0件	E				
		マイナンバーカードを活用した電子申請手続数	マイナンバーカード（公的個人認証）を活用する電子申請手続数から、市民サービス向上の進捗度を判断します。	情報政策課	7	26	11	B	26	A	33	A				
4 広域行政の推進																
		広域連携事業数	各分野で連携して実施する事業の件数から、広域連携の進捗度を判断します。	企画課	4件	現状値以上	5件	A	5件	A	6件	A				
		埼玉県西部地域まちづくり協議会における専門部会の見直し件数	埼玉県西部地域まちづくり協議会における専門部会の見直し件数から、広域的な行政課題について効果的な取組が出来ているかを判断します。	企画課	計画期間中 1件	計画期間中 2件	計画期間中 1件	C	計画期間中 1件	C	計画期間中 1件	C				

●計画の実現に向けて

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価
2 公共施設の最適化																
		施設機能とサービスの見直しに対する市民意識	市民意識調査の結果における公共施設マネジメントの推進に期待する回答を選択された方の割合から、施設機能とサービスの見直しの取組成果を判断します。	公共施設マネジメント推進課	49.6%	現状値以上	55.5%	A	55.5%	A	57.3%	A				
		公共施設再整備の方向に対する市民意識	市民意識調査の結果における公共施設マネジメントの推進に期待する回答を選択された方の割合から、複合化や統廃合など再整備の取組成果を判断します。	公共施設マネジメント推進課	33.9%	現状値以上	48.2%	A	48.2%	A	44.9%	A				
		市役所などの利用のしやすさに対する市民満足度	市民意識調査の結果における生活環境の満足度から、行政サービスと施設機能の適正化が進んでいるかを判断します。	公共施設マネジメント推進課	0.182	現状値以上	0.223	A	0.223	A	0.237	A				
節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価
1 行政サービスに応じた施設機能の見直し																
		施設機能およびサービスの見直しの進捗状況	公共施設マネジメント事業計画等に基づいた、施設機能とサービスの見直しの取組状況から判断します。	公共施設マネジメント推進課	0施設	9施設【累計】	9施設	A	0施設【累計9施設】	A	0施設【累計9施設】	A				
2 施設の活用、長寿命化の推進																
		施設保有量や配置の適正化の進捗状況	公共施設マネジメント事業計画等に基づいた施設の更新、統廃合、複合化等の取組状況から判断します。	公共施設マネジメント推進課	2施設	11施設【累計】	4施設	B	0施設【累計4施設】	B	1施設【累計5施設】	B				
		施設の保全・長寿命化の進捗状況	公共施設マネジメント事業計画等に基づいた施設の大規模改修の取組状況から判断します。	公共施設マネジメント推進課	0施設	21施設【累計】	5施設	B	5施設【累計11施設】	B	4施設【累計14施設】	B				
		既存施設の有効活用に向けた検討の取組状況	公共施設マネジメント事業計画に基づき廃止等を行った施設の跡地等の活用に関する検討の取組状況から判断します。	公共施設マネジメント推進課	1施設	3施設【累計】	0施設	C	0施設	C	1施設【累計1施設】	B				
3 管理運営の効率化																
		公共施設の利用率	公共施設の利用率から必要な行政サービスにあわせた施設の整備や管理運営が進んでいるかを判断します。	公共施設マネジメント推進課	21.2%	35.1%	26.4%	B	30.1%	B	30.1%	B				
3 担い手の最適化																
		役割分担に対する市民意識	市民意識調査の結果から、市民・民間事業者・行政の役割分担の取り組み成果を判断します。	デジタル行政推進室	22.8%	25.0%	24.5% (R3調査)	B	24.5% (R3調査)	B	27.6%	A				
		市民との協働のまちづくりに対する市民満足度	市民意識調査の結果から、多様な主体による協働の推進が図られているかを判断します。	地域振興課	0.081	0.149	0.101 (R3調査)	B	0.101 (R3調査)	B	0.122 (R6調査)	B				
1 公共サービスの提供における市民（民間）と行政の役割分担																
		役割分担見直しの実施件数	市民・民間事業者への実施主体の移行状況から、役割分担の進捗度を判断します。	デジタル行政推進室	0件	1件以上	0件	C	0件	C	0件	C				
2 多様な主体による協働の推進																
		協働による施策・事業の取組件数	各分野による協働による施策・事業の取組件数から、市民協働の進捗度を判断します。	地域振興課	13件	現状値以上	57件	A	77件	A	0件	D				
		市民提案型協働事業の取組件数	市民提案型協働事業による課題解決の取組件数から、市民協働の進捗度を判断します。	地域振興課	3件	現状値以上	0件	D	0件	D	0件	D				

●計画の実現に向けて

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
	3	民間活力の有効活用														
		包括委託・指定管理者制度の導入件数	導入件数から、民間活力の有効活用の進捗度を判断します。（廃止された施設も含む）	デジタル行政推進室	13件	現状値以上	13件	A	13件	A	13件	A				
		地域団体・NPO法人の委託件数	地域団体やNPO法人に事業実施を委託した件数から、民間活力の有効活用の進捗度を判断します。	デジタル行政推進室	17件	20件	26件	A	28件	A	28件	A				
		PPP／PFI導入に向けた検討の取組状況	公共施設マネジメント事業計画等に基づいたPPP／PFIの導入に関する検討の取組状況から判断します。	公共施設マネジメント推進課	2施設	4施設【累計】	1施設	B	1施設【累計2施設】	B	0施設【累計2施設】	B				
4	事務事業の最適化															
		事務事業が適正に行われていると考える市民の割合	市民意識調査の結果から、市民ニーズに見合った事務事業見直しの取組成果を判断します。	デジタル行政推進室	22.9%	30.0%	21.5% （R3調査）	D	21.5% （R3調査）	D	24.9%	B				
		歳入増加・歳出削減の効果を評価する市民の割合	市民意識調査の結果から、歳入増加と歳出削減の取組成果を判断します。	デジタル行政推進室	22.3%	30.0%	23.8% （R3調査）	B	23.8% （R3調査）	B	27.1%	B				
	1	歳入の確保														
		市税の収納率	市税の収納率の目標値を定め、市税確保の状況を判断します。	収税課	99.23%	99.0%	99.43%	B	99.46%	B	99.40%	B				
節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度 実績値	個別 評価	5年度 実績値	個別 評価	6年度 実績値	個別 評価	7年度 実績値	個別 評価	8年度 実績値	個別 評価
		各種納付方法の利用率	口座振替・コンビニ収納・クレジット収納等の利用率から、多様な納付環境を提供した効果を判断します。	収税課	口座振替27.43% コンビニ10.75% ページ-3.82% クレジットカード0.55%	窓口納付以外の納付方法で50%以上	口座振替27.55% コンビニ11.62% ページ-4.76% クレジットカード0.48% 共通納税等23.06%	A	口座振替24.38% コンビニ11.63% ページ-4.72% クレジットカード0.55% 共通納税等34.90%	A	口座振替25.07% コンビニ11.84% ページ-4.43% 共通納税等（クレジットカード含む）39.37%	A				
		市税以外の自主財源による歳入総額	財産収入、使用料・手数料などによる歳入の総額から、歳入確保策の有効性について判断します。	デジタル行政推進室	3,252,742千円	現状値以上	4,398,104千円	A	4,318,480千円	A	4,318,480千円	A				
		市有財産による歳入総額	貸与、売却などによる市有財産を活用した歳入の総額から、資産の有効活用の進捗度を判断します。	管財課	74,865千円	現状値以上	50,841千円	D	63,675千円	D	225,247千円	A				
	2	事務事業の評価と改善														
		後期基本計画における各政策・施策の進捗率	後期基本計画における政策・施策の評価項目について、肯定的な評価がされた項目の割合から、政策・施策の進捗率と有効性を判断します。	未来共創政策推進室	政策評価66.1% 施策評価66.2% （前期基本計画R1）	政策評価70% 施策評価70%	政策評価66.2% 施策評価60.7%	D	政策評価66.2% 施策評価63.9%	D	政策評価74.0% 施策評価64.6%	B				
		個別分野の評価の実施件数	個別分野計画における評価の実施件数から、政策・施策の評価状況を判断します。	未来共創政策推進室	14件	現状値以上	7件	D	7件	D	7件	D				
	3	事務事業の選択と重点化														
		事務事業の見直し件数	事務事業の縮小、廃止など、見直しをした件数から、事務事業の適正化の進捗度を判断します。	デジタル行政推進室	11件	現状値以上	0件	D	4件	D	5件	D				

●計画の実現に向けて

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	4年度実績値	個別評価	5年度実績値	個別評価	6年度実績値	個別評価	7年度実績値	個別評価	8年度実績値	個別評価
	4	歳出の効率化と事業費の削減														
		事業見直しによる歳出削減の効果額	行政改革等による歳出削減の効果額から、行政改革の進捗度を判断します。	デジタル行政推進室	7億5,296万円	行革第2期実行計画の歳出削減額の目標効果額	1億3,832万円	D	2億5,149万円	D	2億5,149万円	D				
5	組織機構の最適化															
		わかりやすい組織となっていると考える市民の割合	市民意識調査の結果から、サービス提供に対してわかりやすく対応できる組織となっているかどうかを判断します。	企画課	25.3%	現状値以上	24.8% (R3調査)	D	24.8% (R3調査)	D	27.30%	A				
		職員の対応を評価する市民の割合	市民意識調査の結果から、職員の窓口対応などの改善の取組成果を判断します。	人事課	0.334	現状値以上	0.430	A	0.430	A	0.462	A				
	1	職員の意識改革														
		職員の意識改革を図るための研修の実施件数	各階層や専門的分野で必要とされる能力・知識の習得など、意識改革が図れるような各種研修の実施件数から、意識改革の進捗度を判断します。	人事課	15件	現状値以上	25件	A	26件	A	21件	A				
		業務改善推進活動の実施件数	業務改善推進活動の実施件数から、行政事務改善の進捗度を判断します。	デジタル行政推進室	66件	現状値以上	7件	D	57件	D	16件	D				
	2	人材育成の推進														
		人材育成基本方針に基づく研修の履修率	人材育成基本方針に基づいて実施する研修や講習会の履修率から、人材育成の進捗度を判断します。	人事課	94.13%	現状値以上	87.71%	D	92.62%	D	91.15%	D				
		専門職の育成を目的とした研修の参加者数	専門職の育成を目的とした研修等の実施および外部の研修への参加者数から、専門的職員の育成状況を判断します。	人事課	9人	現状値以上	24人	A	19人	A	26人	A				
	3	組織機構の簡素化と効率化														
		組織機構の見直し件数	時代に即した組織体制の整備のため、組織機構を見直した件数	企画課	1件 (第6次総合計画・前期基本計画期間内)	2件	2件	A	2件	A	1件	D				
	4	定員の適正管理の推進														
		定員管理定数	定員管理計画に基づく職員定数	企画課	902人 (総員適正化人数)	902人	902人	A	902人	A	894人	A				

入間市総合計画審議会のスケジュールについて

令和7年7月30日
企画部 企画課未来共創政策推進室

次期入間市総合計画策定に向けて

- ・ 次回以降、次期入間市総合計画策定に向けて本格的な議論を行っていただく予定です。
- ・ 今年度のスケジュール（予定）

第2回審議会	令和7年9月下旬～10月初旬	諮問、次期入間市総合計画・基本構想案について説明
	第2回終了後～約2週間	基本構想案に対する委員への意見聴取期間
	令和7年11月中旬～12月中旬	基本構想案について、市民説明会及びパブリックコメントの実施
第3回審議会	令和8年1月末	パブリックコメント等を踏まえた基本構想案の修正について説明 ⇒大筋での基本構想案の決定

基本構想案の大筋決定 ⇒ 前期基本計画案の策定に移行



令和8年第2回市議会定例会（9月議会）に
次期入間市総合計画・基本構想を議案として上程